第３期久山町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略

―ごあいさつ―

久山町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略（以下、久山町総合戦略）は、全国的に人口減少や少子高齢化が加速する中、久山町が持続可能なまちづくりを戦略的に進めていくための施策を示したものです。

この度、第2期久山町総合戦略の5年間の計画期間が終了するにあたり、第3期久山町総合戦略を策定いたしました。

本町は、福岡都市圏に位置しながらも、豊かな自然と伝統文化を守り、半世紀以上にわたり、「国土」、「社会」、「人間」の3つの健康づくりを通じて町民の幸福度であるWell-beingを実現してきた実績があります。その結果、本町は現在、人口増加の傾向にありますが、今後は減少していくと予測されています。本町が、持続可能な町であるためには、独自の戦略を更に展開し、「住みたい」「住み続けたい」「住んでよかった」と町民の皆さまが感じる、幸福度が高い町を築いていく必要があります。

価値観の多様化や超高齢化社会の到来など、社会変化が大きな現代において、更に高いWell-beingを実現するためには、町民の皆さまが3つの健康と暮らしの豊かさを実感できる機会を作ることが重要です。

そのため、第3期久山町総合戦略では、これまで培ってきた「国土」「社会」「人間」の3つの健康づくりを守り、活かし、発展させることで、「久山町だからできる豊かな暮らし」を実現するとともに、「健康の町」を実感できる情報を戦略的に発信し外部に伝えることで、共感人口を増やし、町へ愛着・関心を持つ人を増やしていくことを、目指す方向として掲げています。

町民の皆さまはもちろん、今後生まれてくる子どもたちも久山町に誇りと愛着を持ち、幸せを実感しながら暮らせる町を目指し、前進してまいります。今後とも皆さまのご理解とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりますが、策定にあたりご協力いただきました皆さまに、心より感謝申し上げます。

2025年3月

久山町長　西村　勝

【目　次】

《第１部　人口ビジョン》

第１章　人口ビジョンの策定趣旨 1
１　人口ビジョンの策定趣旨 1
第２章　前提となる久山町の地域特性 2
１　前提となる久山町の地域特性 2
第３章　人口の現状 3
１　人口の推移 3
２　世帯の推移 5
３　人口動態・人口移動の推移 6
４　就業人口の推移 12
５　就業者の状況 13
第４章　社人研による本町の将来人口推計 15
１　社人研による本町の将来人口推計 15
２　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度 18
第５章　人口の将来展望 20
１　人口の現状・将来推計からみたポイント 20
２　人口の将来展望実現に向けたポイント 21
３　人口の将来展望 22

《第２部　第３期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略》

第１章　策定趣旨 24
１　計画策定の趣旨（計画策定の背景） 24
２　第３期久山町総合戦略の位置づけ・計画期間 25
３　第３期久山町総合戦略の策定体制 25
４　第２期久山町総合戦略の検証 26
第２章　第３期久山町総合戦略策定の基本的な考え方 35
１　国の戦略方向 35
２　第３期久山町総合戦略の基本方針 37
３　第３期久山町総合戦略の推進体制と評価・管理 40
第３章　第３期久山町総合戦略の目指す方向 41
１　戦略の目指す方向 41
２　戦略の基本目標 42
第４章　第３期久山町総合戦略具体的施策 43
１　施策体系 43
２　具体的施策 44
基本目標１　町の資源を活かし、地域に多様なしごとをつくる 44
基本目標２　地域とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる 47
基本目標３　安心できる子育て環境や、生き生きと暮らすための学びの場をつくる 50
基本目標４　安心して健やかに暮らせるまちをつくる 53
横断的目標　町の「Well-being」を更に高める「新たな３つの健康づくり」の推進 58

資料編 64

《第Ⅰ部　人口ビジョン》

第１章　人口ビジョンの策定趣旨

１　人口ビジョンの策定趣旨

（１）人口ビジョンの目的・位置づけ

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方創生総合戦略の策定にあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策立案をするための重要な基礎的資料とすることを目的として策定されるものです。

本町の第１部「人口ビジョン」においても、第３期久山町総合戦略の策定に向け、久山町における人口の現状分析、将来推計を行い、今後目指す将来の方向と人口の将来展望を提示しています。

（２）第３期久山町人口ビジョンの対象期間

長期的な視点で、人口の将来を見通すため、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間と同じく 2070 年としますが、中期的（2040 年）な将来人口推計に重点を置き、国・県の計画との整合を図るとともに、社人研の人口推計を基礎数値として将来展望を示すこととします。

第２章　前提となる久山町の地域特性

１　前提となる久山町の地域特性

人口ビジョンの前提として、本町の立地条件やこれまでのまちづくりの歴史等の地域特性を以下のように整理します。

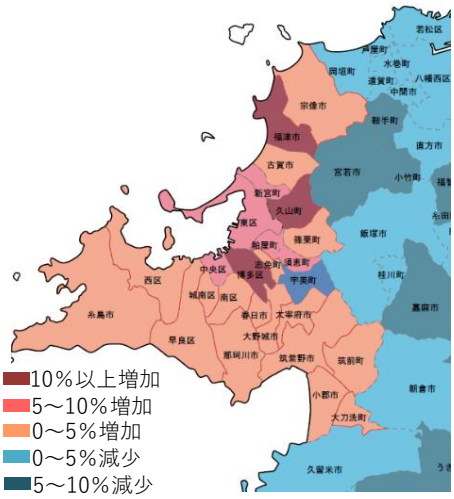
（１）久山町の地域特性

■　本町は人口増加が続く福岡都市圏に位置しています。

本町は福岡市に隣接する福岡都市圏（右図）に位置しています。福岡都市圏は、福岡市を中心にその周辺を含めた 17 市町で構成されており、全国的な人口減少の中で、いまだに人口が増加している圏域です。

2020 年の福岡都市圏全体の人口は 約 261 万人であり、社人研の将来人口推計によると、今後も人口の増加が見込まれています。

福岡都市圏に位置する立地条件も本町の人口の増加が続く要因のひとつです。



【資料】「国勢調査に基づく人口増減率（2015~2020）」

■　本町は都市開発を抑制した土地利用を推進しています。

本町ではこれまで、「国土」、「社会」、「人間」の3つの健康をまちづくりの基本理念に掲げ、1970年に全町の約97%を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制することによる計画的な土地利用を推進してきました。その結果、本町には今もなお、豊かな自然環境と美しい田園風景が残り、自然環境と調和した良好な居住環境が形成されています。

第３章　人口の現状

１　人口の推移

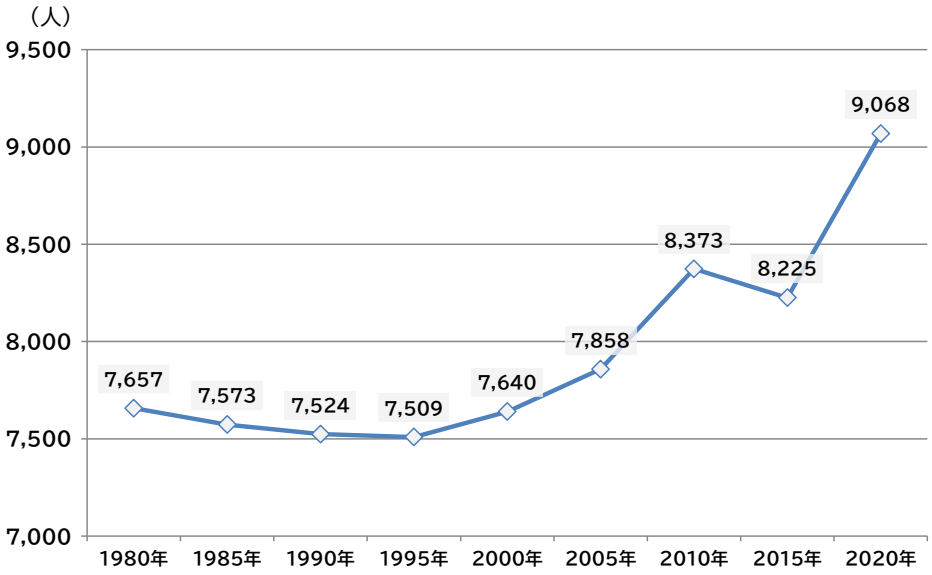
（１）総人口の推移

横ばいで推移していましたが、直近（令和２年）の調査では増加傾向にあります。

●本町の総人口（国勢調査）は、1980年代以降、ほぼ横ばいで推移していましたが、直近の2020年の調査では、9,068人まで増加しています。

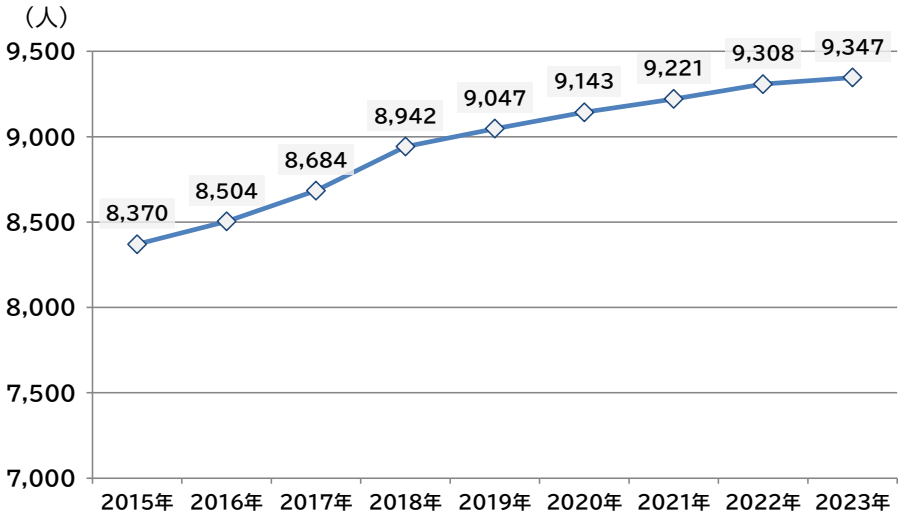
●住民基本台帳でみると、2019年以降の直近5年間は9,000人台で推移しています。

■図１：総人口の推移



【資料】「国勢調査」

■図２：直近 10 年間の人口の推移（住民基本台帳）



【資料】「住民基本台帳人口（各年 10 月 1 日時点）」

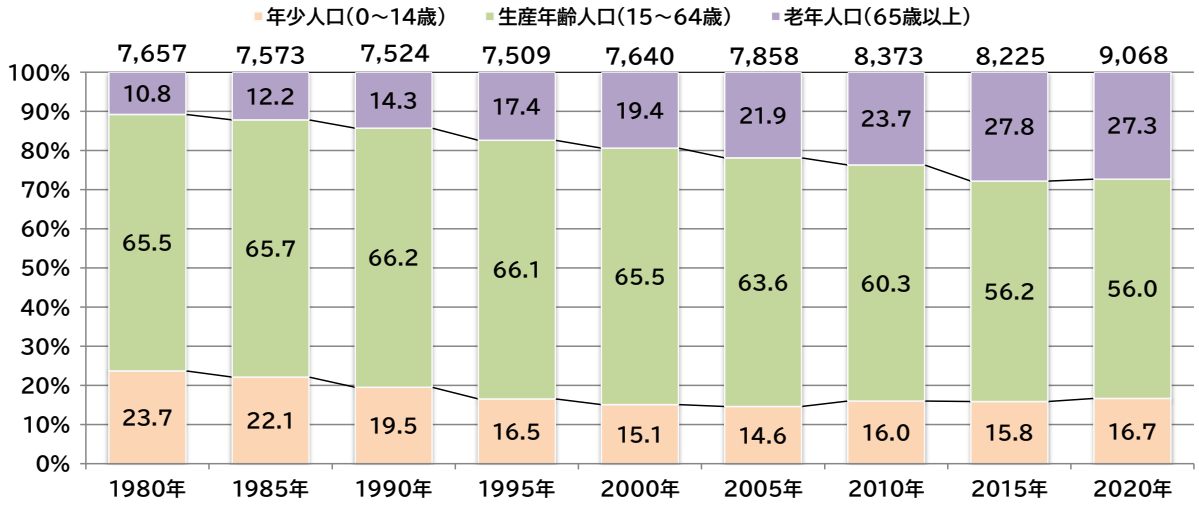
（２）年齢３区分人口の推移

少子高齢化が進む中、近年は人口構成を維持したまま推移しています。

●年少人口割合（０～14歳）、生産年齢人口割合（15～64歳）は微減傾向にありましたが、2020年には、年少人口割合は微増、生産年齢人口割合は数値をほぼ維持したまま推移しています。

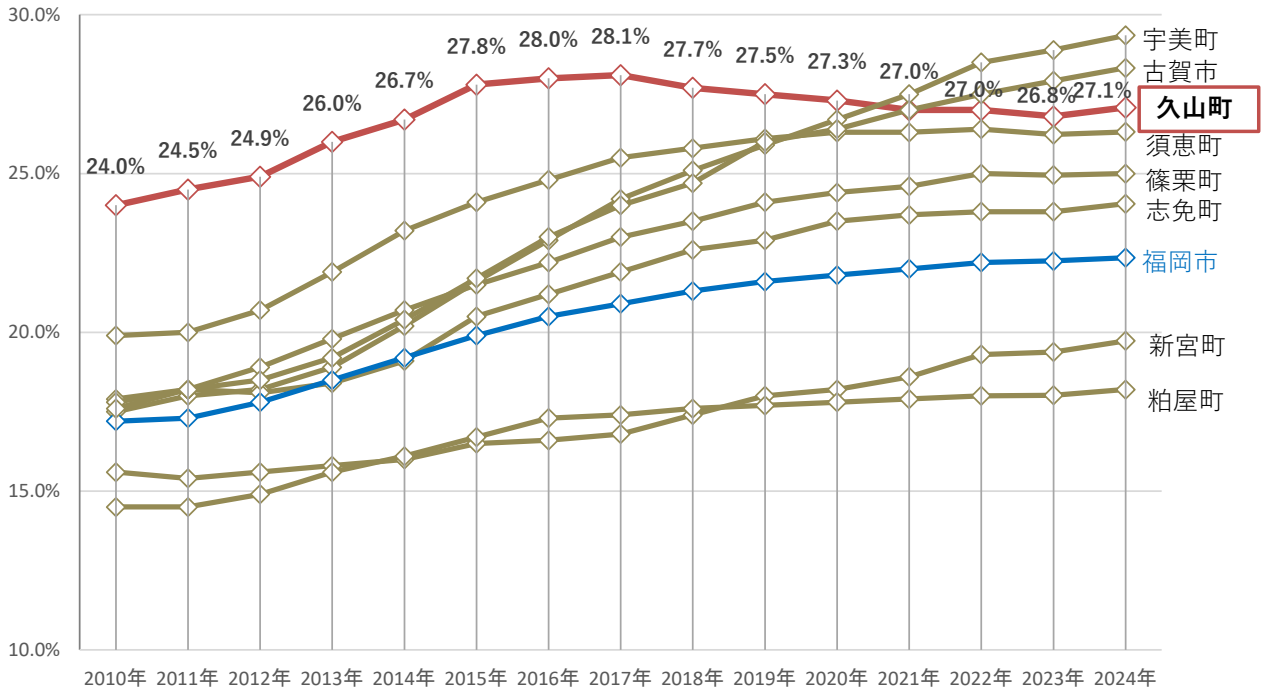
●高齢化率の推移（住民基本台帳）をみると、周辺自治体が増加傾向にある中、2017年の28.1％をピークに減少に転じています。

■図３：年齢３区分人口構成の推移



【資料】「国勢調査」

■図４：高齢化率の推移（糟屋郡６町・福岡市・古賀市との比較）



【資料】「糟屋郡および福岡市、古賀市の高齢化率の推移（各年４月１日時点）」

2　世帯の推移

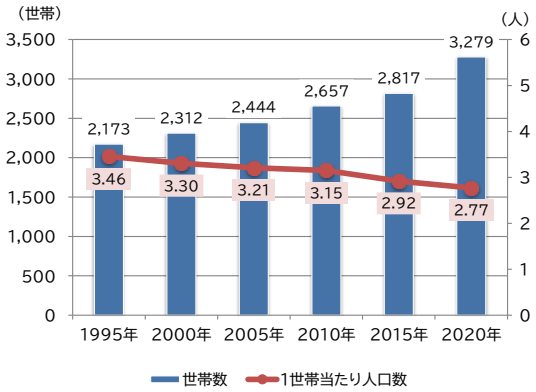
（１）世帯数の推移

世帯当たりの人員は年々減少しており、核家族化が進み、高齢者単身世帯も増加しています。

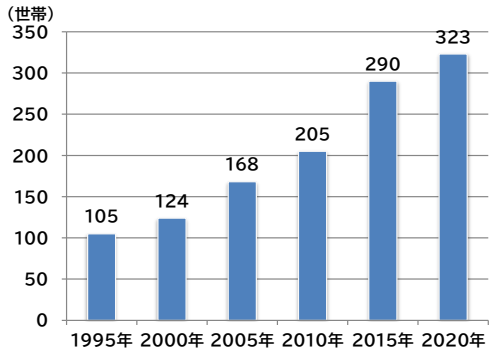
●世帯数は、2020年国勢調査では3,279世帯となっており、人口の増加傾向にあわせ、増加していますが世帯当たりの人員数は年々減少しており、核家族化が進んでいます。

●2020年の65歳以上高齢者単身世帯は323世帯となり、1995年と比較して、約３倍増加しています。

■図５：世帯数・世帯当たりの人員数の推移



■図６：高齢者（65 歳以上）単身世帯の推移



【資料】「国勢調査」

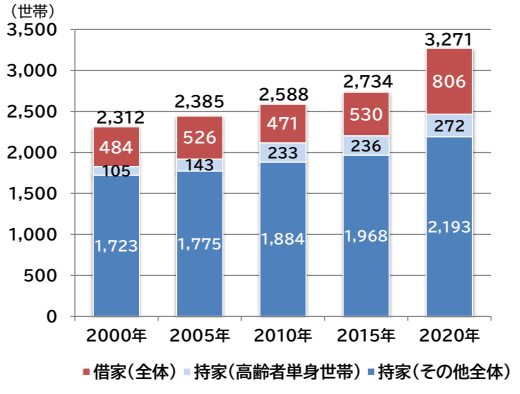
（２）世帯の住居の所有

持ち家世帯は増加しており、持ち家率は近隣の市町の中でも最も高い水準です。一方で、今後、空き家の増加が懸念されます。

●住居を所有する世帯は年々増加しています。特に、本町は持家世帯の割合が高く、2020年国勢調査では2,465世帯と全体の75.4%です。持家率は近隣の市町と比較して高い傾向にあり、人口定着率が高い要因になっていると考えられます。

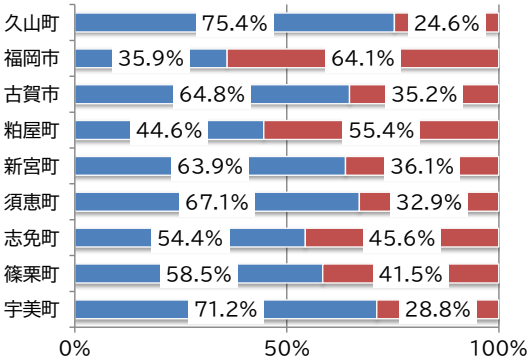
●一方、65歳以上高齢者単身世帯で住居を所有する世帯は2020年では272世帯となっており、今後、空き家となる住居の増加も懸念されます。

■図７：住居を所有する世帯数の推移



【資料】「国勢調査」

■図８：近隣の持家率比較



【資料】「国勢調査（2020 年）」

3　人口動態・人口移動の推移

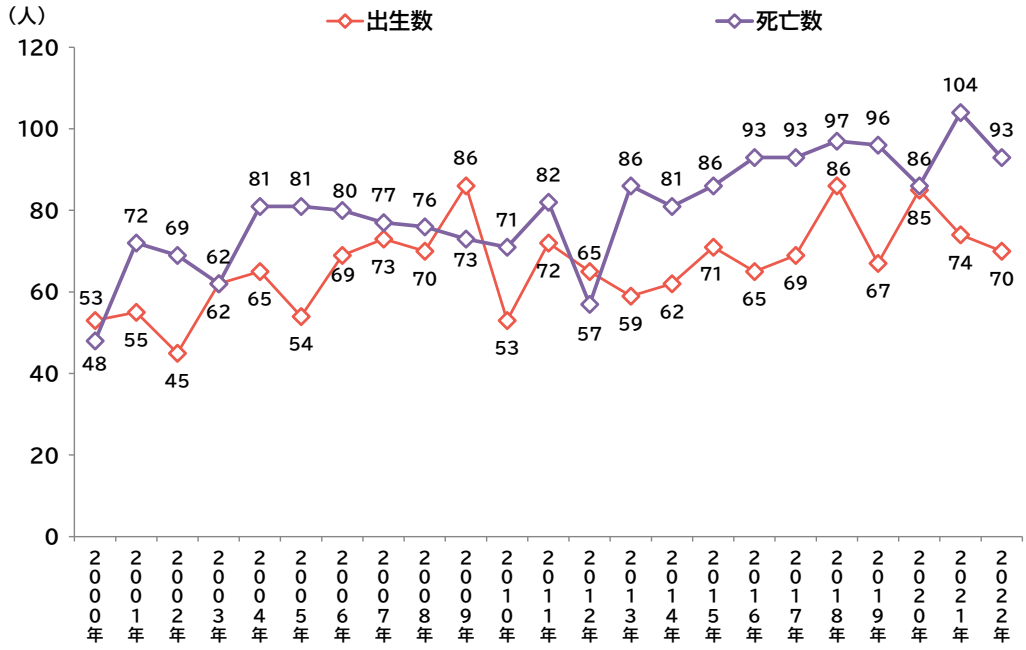
（１）自然増減に関するデータ

①　出生数・死亡数の推移

出生数が減少し、死亡数が上回っています。

●「自然増減」を測る出生数・死亡数については、死亡数が出生数を上回る自然減の状況です。

■図９：出生数・死亡数の推移



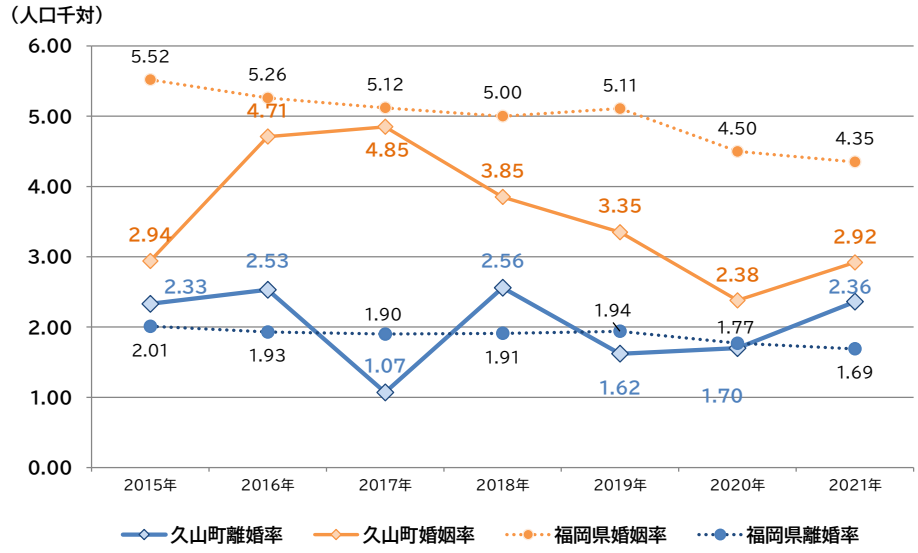
【資料】「住民基本台帳に基づく人口動態に関する調査」

②　婚姻率・離婚率の推移

婚姻率は低下傾向にあり、離婚率は県平均に近い数値で推移しています。

●婚姻率（人口1,000人にあたりの年間婚姻件数の割合）は、県平均を下回って推移しています。一方、離婚率（人口1,000人あたりの年間離婚件数）は概ね県平均に近い数値で推移しています。

■図 10：婚姻率・離婚率（県との比較）の推移



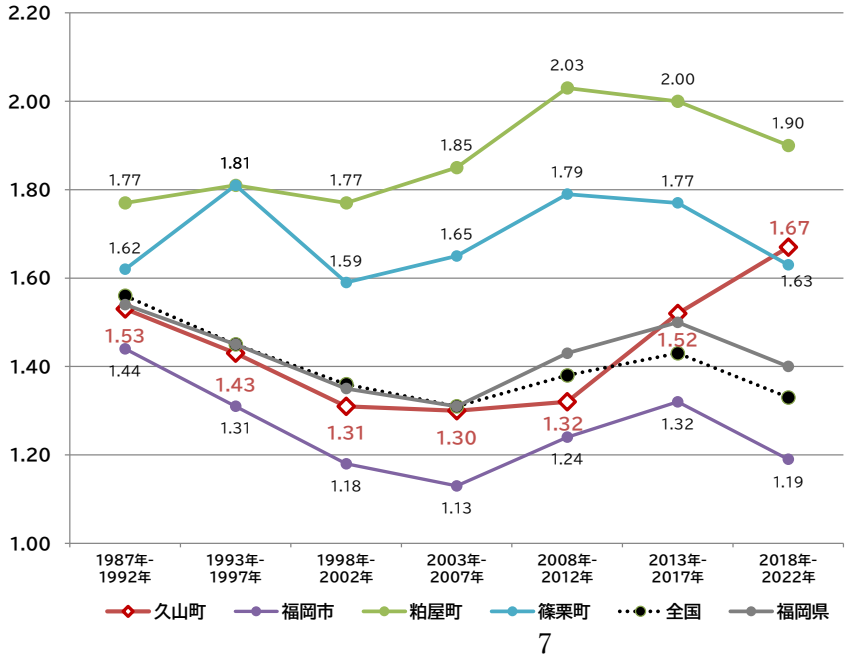
【資料】人口動態統計

③　合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、周辺自治体が減少傾向にある中、増加傾向にあります。

●１人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率（ベイズ推計値）の推移をみると、国・県と同様の傾向で推移していましたが、2018年から2022年の数値は国・県は低下したものの本町は1.67と上昇しています。

■図 11：合計特殊出生率（近隣市町等）の推移



【資料】「人口動態保健所・市町村別統計（ベイズ推計値）」

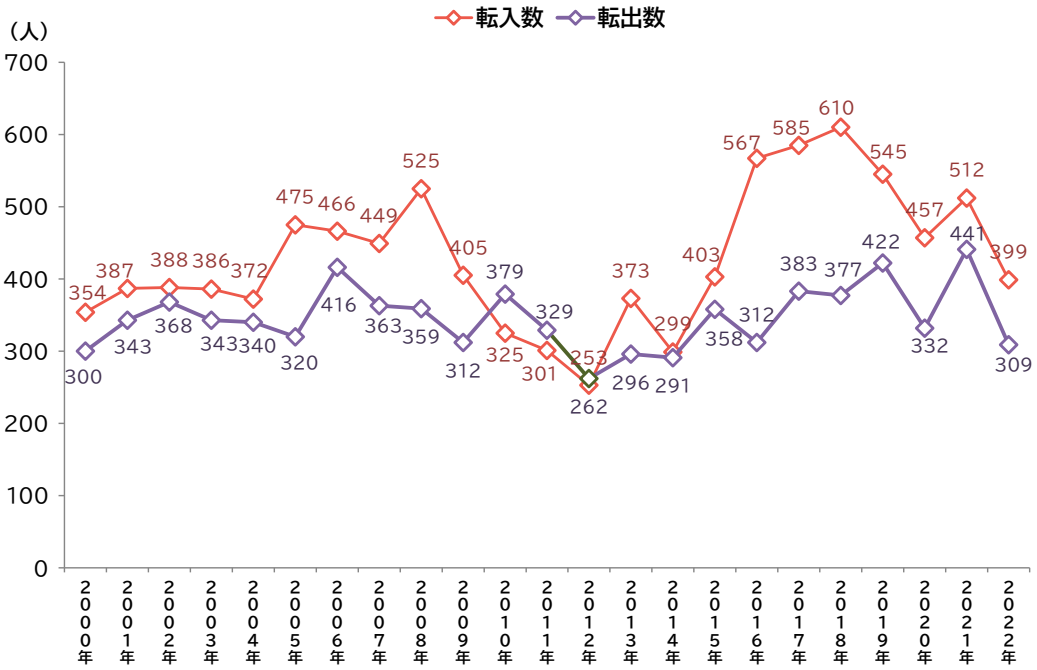
（２）社会増減に関するデータ

①　転入数・転出数の推移

転入数が転出数を上回る社会増の傾向で推移しています。

●「社会増減」を計る転入数･転出数については、住宅開発が行われた「2005～2008年」、「2016～2019年」は、転入数が転出数を上回る社会増の傾向で推移しており、住宅開発が転入者増加に大きく影響していることが考えられます。

■図 12：転入数・転出数の推移



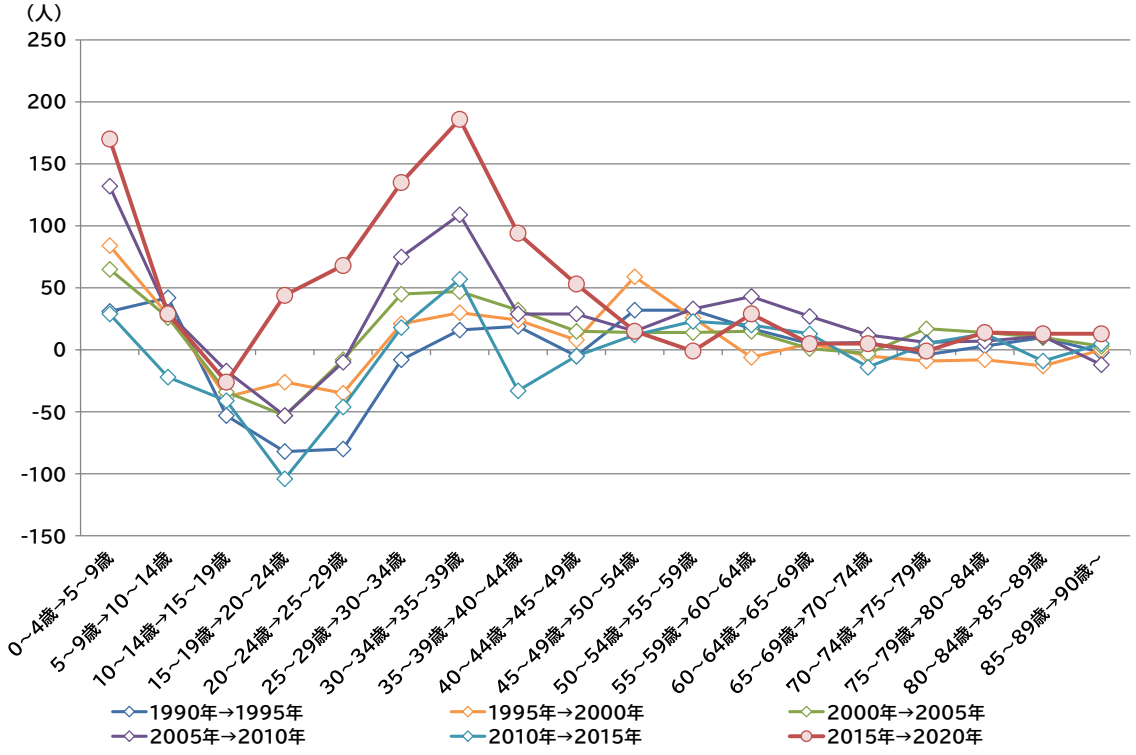
【資料】「住民基本台帳に基づく人口動態に関する調査」

②　年齢階級別人口移動数の推移

直近の 0～5 歳、20～30 代の子育て世代の転入超過が社会増を押し上げています。

●年齢階級別人口移動の状況の長期的動向をみると、特に直近の「2015年から2020年」での「0～4歳→5～9歳」「25～29歳→30～34歳」「30～34歳→35～39歳」の子育て世代の転入超過が顕著になっています。

■図 13：年齢階級別人口移動の状況の長期的動向



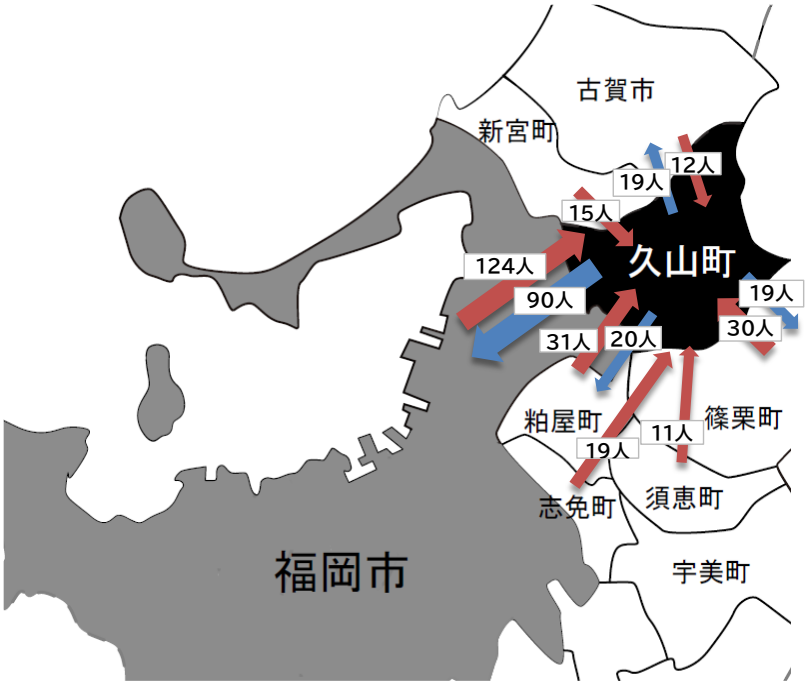
【資料】「住民基本台帳人口移動報告」

③　市町村別転入数・転出数の状況

福岡市を中心とした近隣自治体への転入・転出が多く、転入超過にあります。

●2023年の調査では、県内での人口移動の状況をみると、転入・転出ともに福岡市が最も多く、34人の転入超過となっています。県外を含む全体の移動数は、転入数は410人、転出数は335人で75人の転入超過となり、周辺自治体を中心に移住・定住先として選ばれる地域となっていることが、人口増加の要因となっています。

■図 14：市町間の主な転入・転出の状況（人口移動 10 人以上の周辺自治体）
転入者総数　410 人　転出者総数　335 人　転入超過 75 人



※11 名以上の転入・転出があった周辺自治体について記載しています。

【資料】「住民基本台帳人口移動報告（2023 年）」

（３）総人口に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

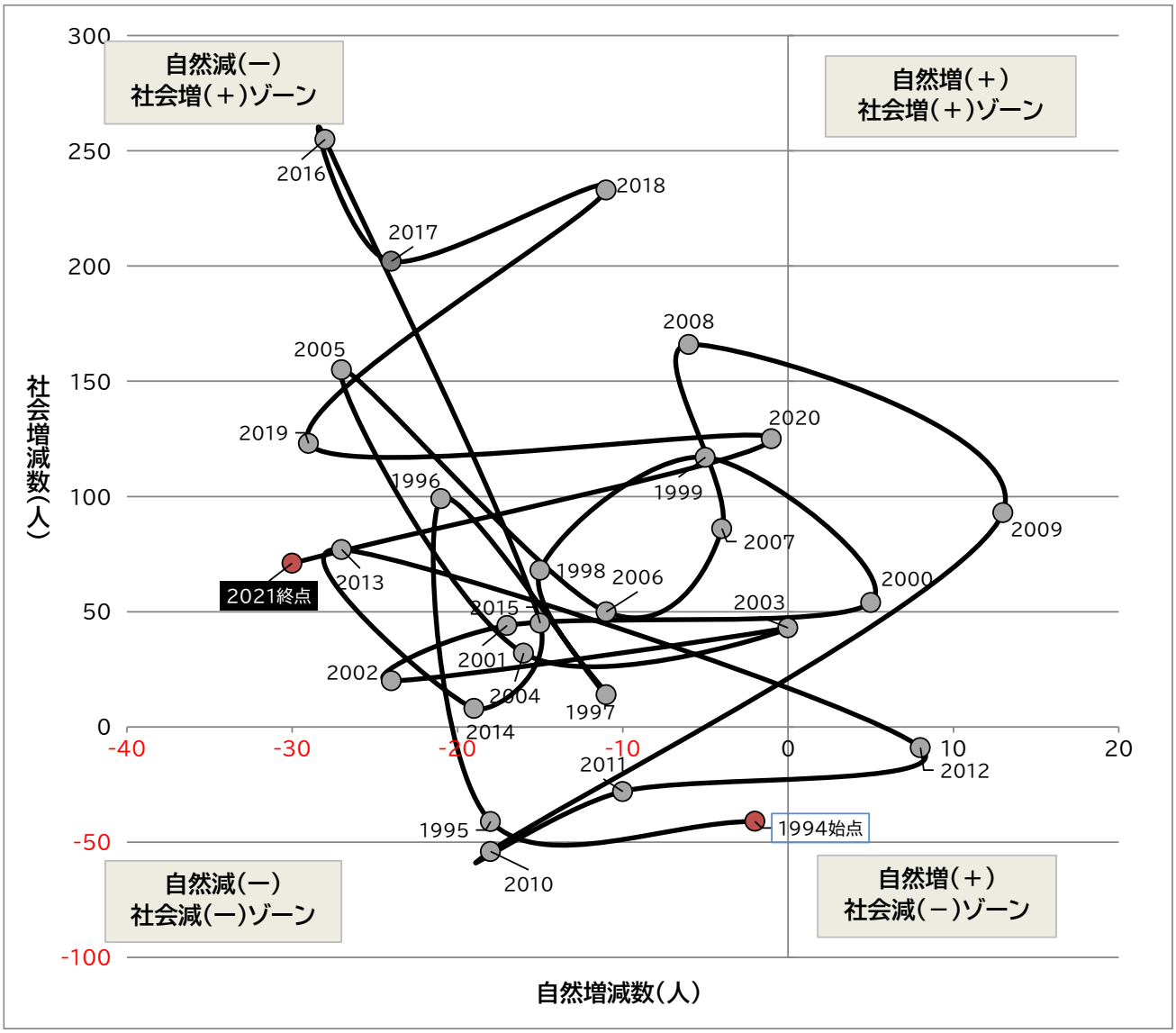
社会増が人口増加に大きく影響しています。

●社会増減〈転入・転出〉（縦の動き）は、1994・1995年、2010～12年以外の全ての年で社会増（+）ゾーンに位置し、社会増減数が自然増減数に比べ、高い数値で推移しています。この期間の人口増加は社会増が大きく影響していることがわかります。

●自然増減〈出生・死亡〉（横の動き）は、2000年・2009年、2012年以外の全ての年で自然減（-）ゾーンに位置しています。

●近年は、自然減（-）ゾーン社会増（+）ゾーンに位置していることから、この期間の人口増加は社会増が大きく影響していることがわかります。

■図 15：総人口に与えてきた自然増減〈出生・死亡〉及び社会増減〈転入・転出〉の影響



4　就業人口の推移

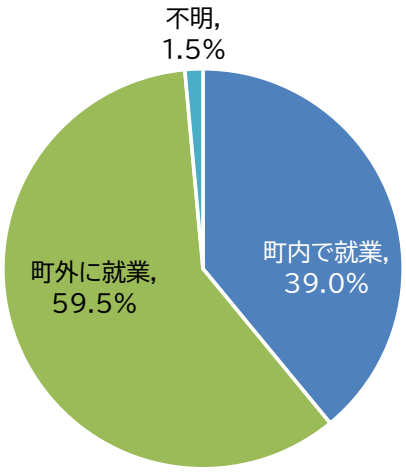
（１）本町の就業者の就業地

福岡市を中心に町外への就業者が多い一方、町内に就業している人は、福岡市からの通勤者が多くなっています。

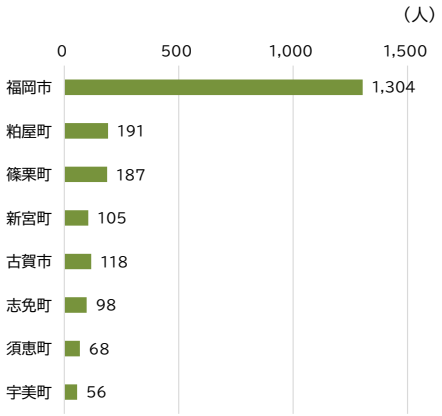
●15歳以上の就業者数４，２６５人のうち、町外に就業している人は、2,538人で全体の59.5%となっており、大半が福岡市への通勤となっています。

●町外から本町に通勤している就業者は5,707人であり、39.5%が福岡市からの通勤者です。

■図 16：町民 15 歳以上の就業者における町内外の就業先の割合

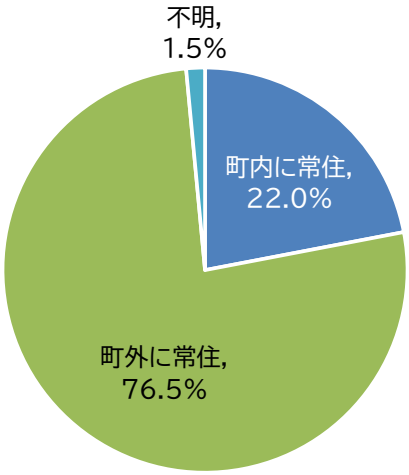


【町外に就業する人の主な従業地】

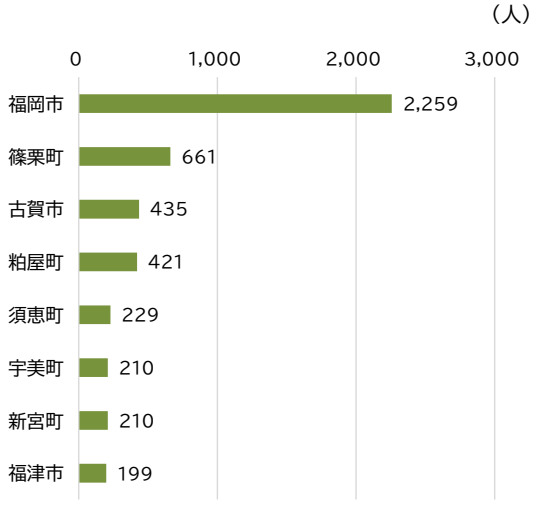


【資料】「国勢調査（2020 年）」

■図 17：本町に就業する人の常住地の町内外割合



【町外に常住する人の主な常住地】



【資料】「国勢調査（2020 年）」

5　就業者の状況

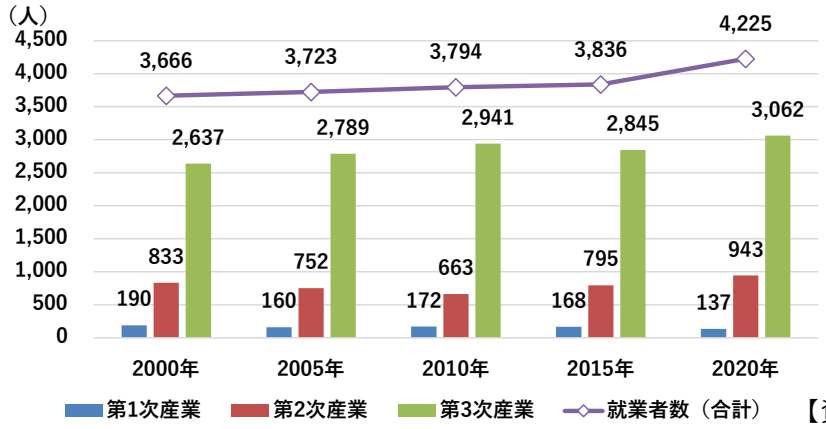
（１）産業別就業人口

本町の就業者数は増加傾向にある一方、第１次産業の就業人口は減少傾向にあります。

●本町の就業者数は2020年では4,225人と2000年と比較して1.15倍と増加しています。産業3部門別人口でみると直近では第2次・第3次産業の人口が増加しています。第1次産業については微減しており、本町の自然環境を保全するためにも、農林業の振興が求められています。

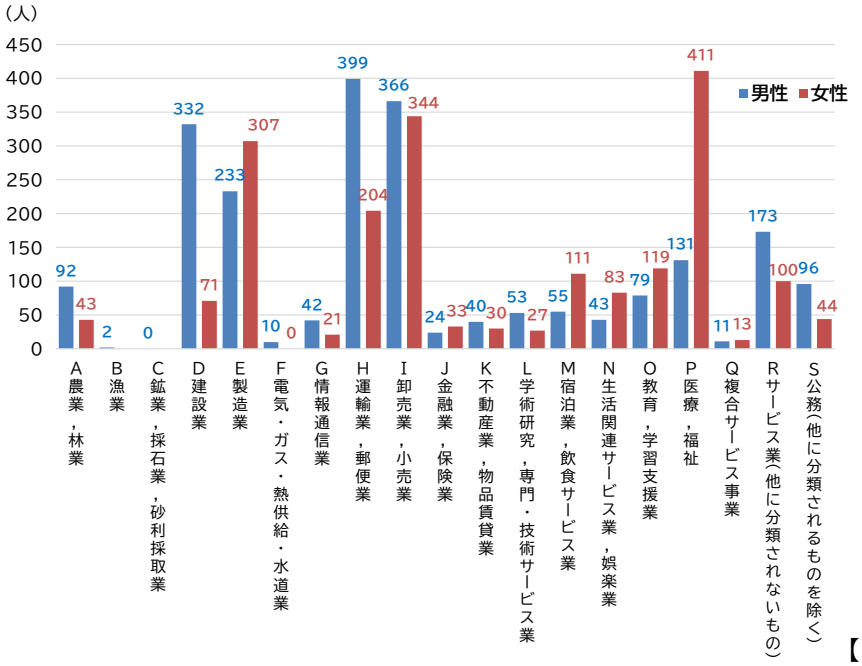
●産業分類別就業人口を男女別でみると、男性では「運輸業・郵便業」が最も多く、次いで「卸売業・小売業」「建設業」となっています。女性では「医療・福祉」「卸売業・小売業」が特に多くなっています。

■図 18：産業３部門別就業人口の推移



【資料】「国勢調査」

■図 19：産業分類別・男女別就業人口



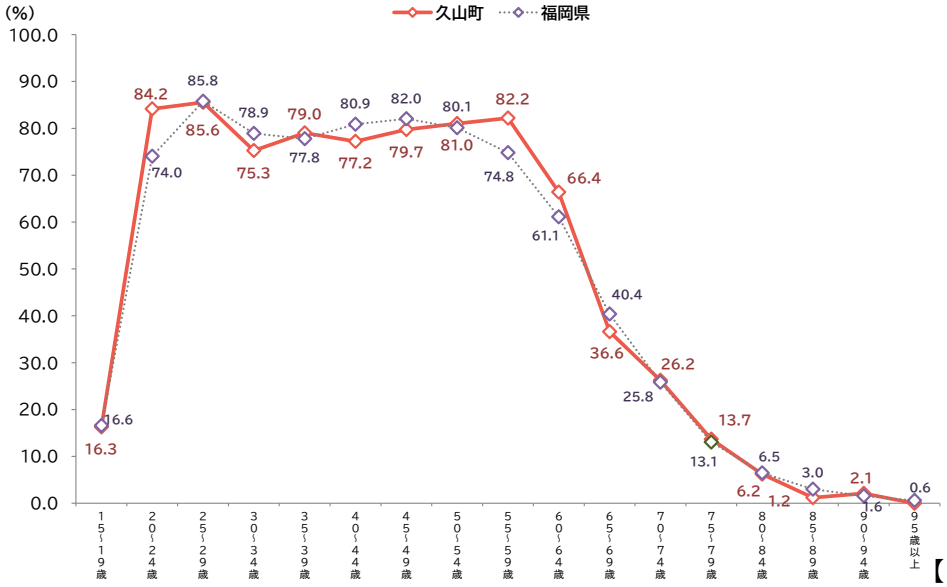
【資料】「国勢調査（2020 年）」

（２）女性の労働力率

30～40歳前半の結婚・出産期にみられる離職による落ち込み（M字カーブ）は福岡県と同様に少なく、労働力は高い傾向にあります。

●年齢階層別の女性の労働力率をみると、30～40歳前半の結婚・出産期にみられる離職による落ち込み（M字カーブ）は少なく、福岡県と同様に離職率は低く、労働力率は高い傾向にあります。20歳代前半、50歳代後半の労働力率が福岡県と比べ高くなっていますが、20歳代前半の外国人女性人口が、日本人女性人口よりも高いことから、20歳代前半の労働力が高い要因として、外国人労働者の増加が考えられます。

■図 20：年齢階層別女性の労働力率



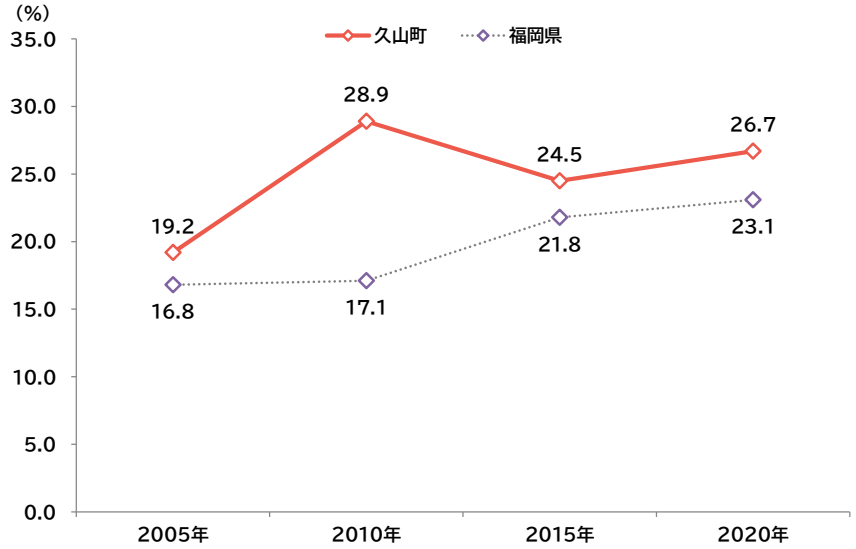
【資料】「国勢調査（2020 年）」

（３）高齢者（65 歳以上）の就業率

高齢者の就業率は直近で 26.7%と県よりも高い状況です。

●65 歳以上の高齢者の就業率の推移をみると、福岡県と同様に 2010 年以降、上昇しており、福岡県と比較して高い傾向で推移しています。

■図 21：高齢者（65 歳以上）の就業率



【資料】国勢調査

第４章　社人研による本町の将来人口推計

１　社人研による本町の将来人口推計

（１）社人研の人口推計の概要

【社人研の人口推計の概要】

基準年	2020年（国勢調査人口）
推計年	2025年～2070年
概要	2015年→2020年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
出生に関する仮定	原則として、2020年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2020年以降2070年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では 市町村間の生存率の差は極めて小さいため 、全国と都道府県の2015年→2020年の生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 また、60～64歳→65～69歳以上では 同じ都道府県に属する市町村間においても生存率の差が大きく、将来人口推計に対しておよぼす影響も大きくなるため、上述に加えて都道府県と市町村の2010年→2015年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、2015年→2020年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2020年→2025年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその縮小させた値を一定として仮定。

（２）総人口・年齢３区分人口の将来推計

社人研による総人口は増加基調にあり、今後も微増すると推計されます。
また、年齢３区分別の人口構造は、ほぼ横ばいに推移すると推計されます。

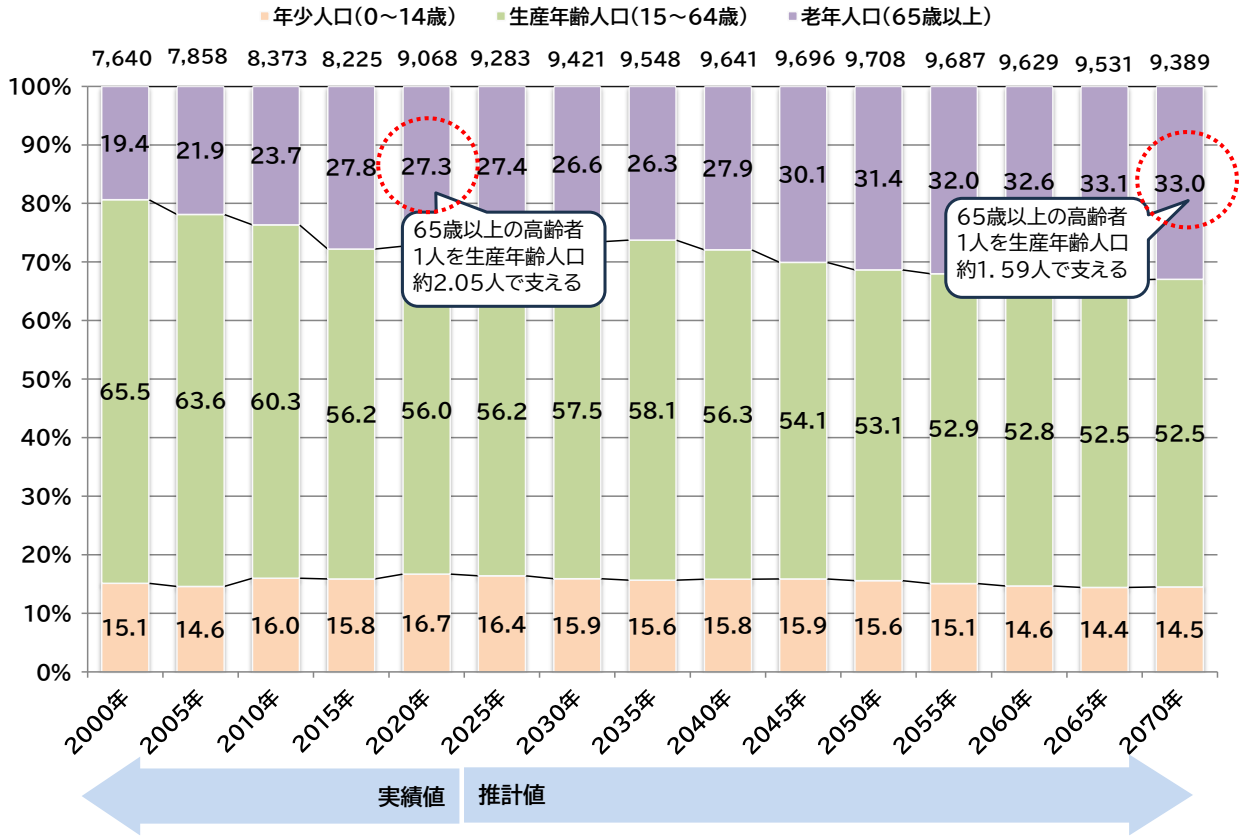
●社人研による本町の総人口の推計によると、2050年まで微増傾向が続きます。その後、減少に転じ、2070年に9,389人になると推計されています。

●年齢３区分別の人口を見ると、年少人口（０～14歳）はほぼ横ばいで推移し、2045年をピークに微減傾向に転じると推計されています。

●生産年齢人口（15～64歳）は、2035年まで微増し、その後は微減傾向に転じると推計されています。

●老年人口（65歳以上）は微増傾向が2065年まで続くと推計されており、年齢３区分別人口割合でみると、老年人口の割合が年々上昇し、2070年には33.0%に達すると推計されています。

■図 22：総人口・年齢３区分人口の将来推計



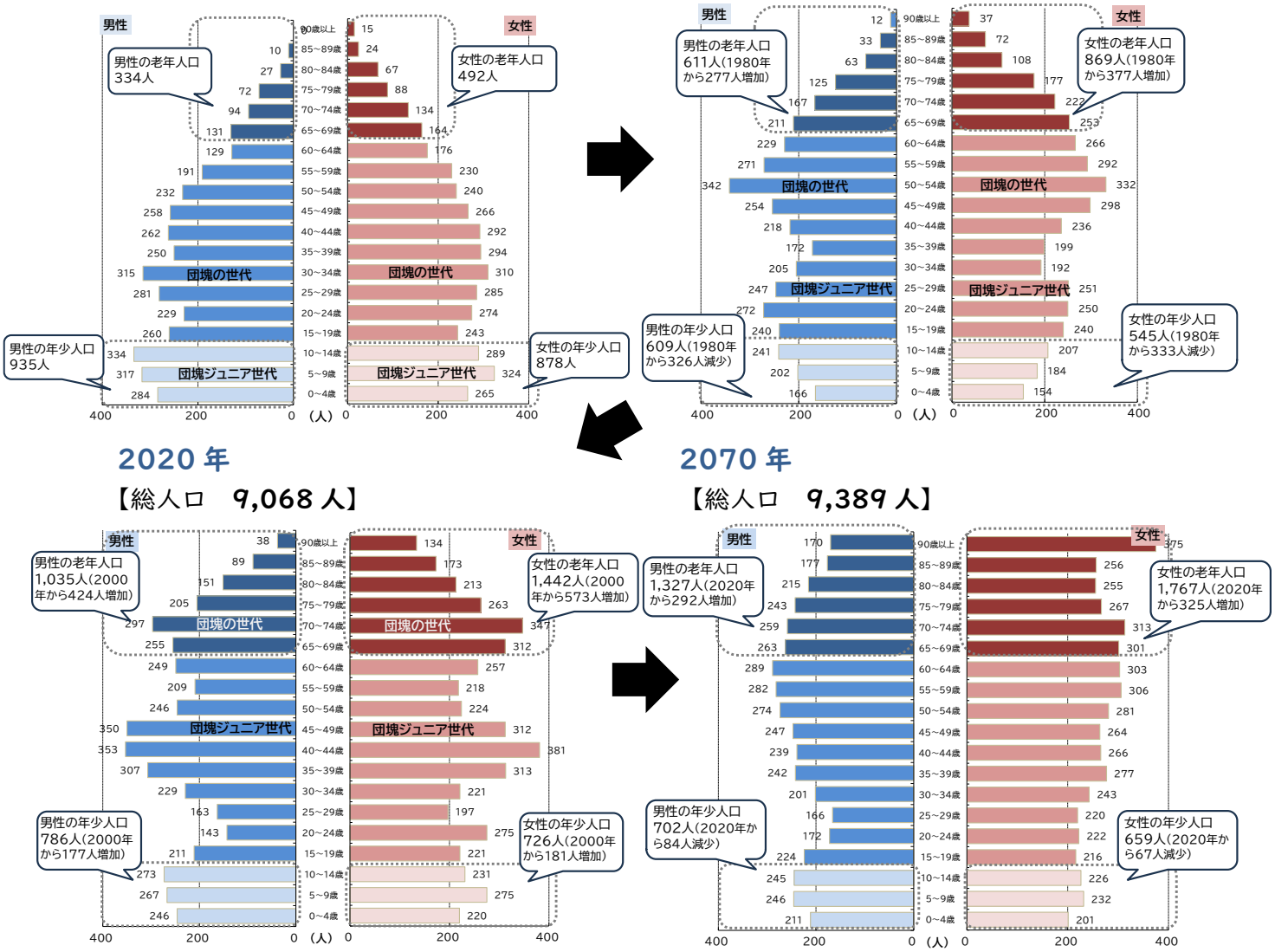
【資料】総務省「国勢調査」、2025 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（2024 年 6 月公表）に基づく推計値。

（3）人口ピラミッドの推移

「三角形型」から「つぼ型」へ進行しており、今後もこの傾向が続くと予想されます。

●1980年には、理想的な人口構成である「三角形型」をしていましたが、人口の多い年齢階層である団塊の世代とその子ども世代の年齢があがり、2000年以降は、少子高齢化が進んだ「つぼ型」へ変化しています。

■図 23：年齢階層別人口ピラミッドの推移



【資料】1980 年～2020 年は「国勢調査」
2070 年は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和 6 年 6 月公表）に基づく推計値。

2　将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研の推計データを用いてシミュレーションを行いました。

■　自然増減・社会増減の影響度分析のための人口推計シミュレーション

○　シミュレーション１

パターン１（社人研推計）において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したと仮定した場合のシミュレーション

⇒パターン１との比較による自然増減の影響度分析

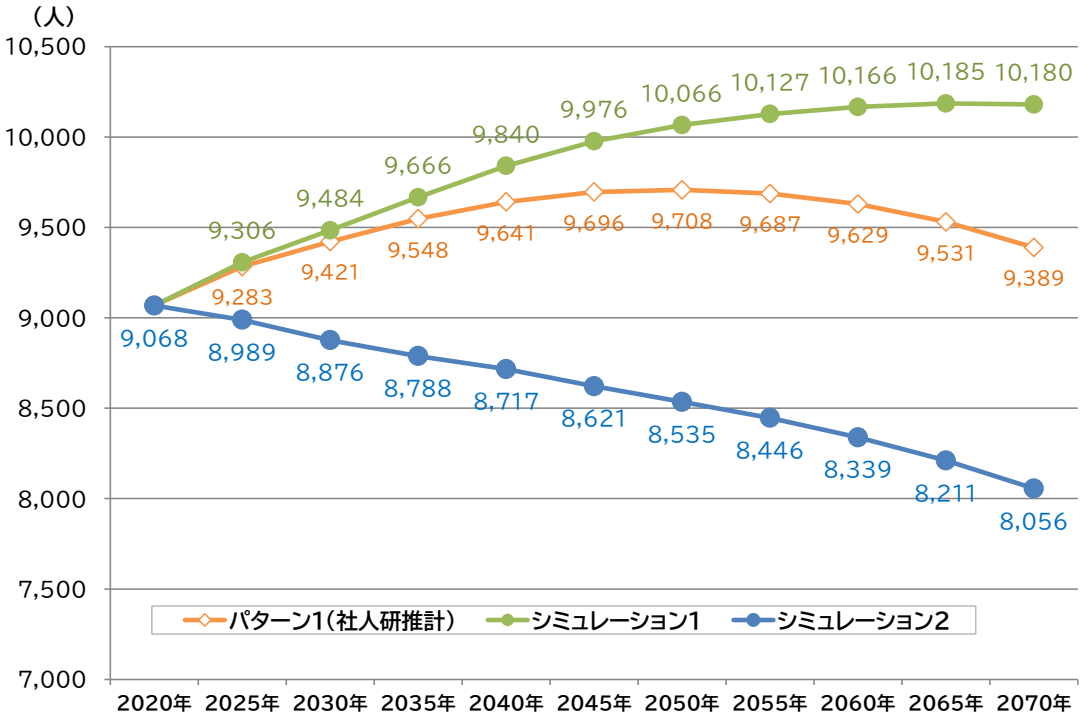
○　シミュレーション２

パターン１（社人研推計）において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

⇒シミュレーション１との比較による社会増減の影響度分析

※合計特殊出生率は、シミュレーション1及び2のいずれも2025年に1.9、2040年に2.1に段階的に上昇する設定とします。
※人口置換水準…人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。

■図 24：人口推計シミュレーションによる推計



●分析結果では、自然増減の影響度は「2（100～105%）」、社会増減の影響度は「1（100%未満）」と、いずれも将来人口に大きな影響を与えるものではありませんが、自然増減の影響が若干大きいことが示されています。この結果を踏まえ、第3期人口ビジョンの将来展望人口の推計では、第2期と同様に、シミュレーション1（出生率が人口置換水準2.1まで上昇すると仮定）を用いて時点修正を行います。

●シミュレーションの根底はこれまでの自然増減、社会増減の傾向を前提としており、これまでの人口動態の傾向を維持することが前提となっています。

① 自然増減の影響度分析

「シミュレーション１の 2040 年の総人口／パターン１（社人研推計）の 2040 年の総人口」の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。数値が高いほど、人口に与える影響が大きい。

「１」＝100%未満、「２」＝100～105%、「３」＝105～110%、「４」＝110～115%、「５」＝115%以上の増加

計算方法	影響度
シミュレーション１の 2040 年の総人口＝**9,840** 人 パターン１(社人研推計)の 2040 年の総人口＝**9,641** 人 ⇒**9,840** 人／**9,641** 人＝**102.06**%	**2**

② 社会増減の影響度分析

「シミュレーション２の 2040 年の総人口／シミュレーション１の 2040 年の総人口」の数値に応じて、以下の 5 段階に整理。数値が高いほど、人口に与える影響が大きい。

「１」＝100%未満、「２」＝100～110%、「３」＝110～120%、「４」＝120～130%、「５」＝130%以上の増加

計算方法	影響度
シミュレーション２の 2040 年の総人口＝**8,717** 人 シミュレーション１の 2040 年の総人口＝**9,840** 人 ⇒**8,717** 人／**9,840** 人＝**88.58**%	**1**

第５章　人口の将来展望

１　人口の現状・将来推計からみたポイント

（１）人口の現状のまとめ

①人口の推移（総人口・年齢３区分人口・世帯数）

●総人口は横ばいで推移していましたが、直近（2020 年）では増加傾向となっています。
●少子高齢化が進む中、近年は人口構成を維持したまま推移しています。
●世帯当たりの人員は年々減少し、核家族化が進み、高齢者の単身世帯も増加しています。
●持ち家世帯は増加しており、持ち家率は近隣の市町の中で最も高い割合です。一方で、今後、空き家の増加が懸念されます。

②人口動態（自然増減＜出生・死亡＞／社会増減＜転入・転出＞）

自然増減＜出生・死亡＞

●出生数が減少し、死亡数が上回っています。
●婚姻率は低下傾向にあり、離婚率は県平均に近い数値で推移しています。
●合計特殊出生率は、周辺自治体が減少傾向にある中、増加傾向にあります。

社会増減＜転入・転出＞

●転入数が転出数を上回る社会増の傾向で推移しています。
●直近の0～5歳、20～30代の子育て世代の転入超過が社会増を押し上げています。
●福岡市を中心とした近隣自治体への転入・転出が多く、転入超過にあります。
●社会増減（増加）が人口増加に大きく影響しています。

③就業者の状況

●福岡市を中心に町外への就業者が多い一方、町内に就業している人は、福岡市からの通勤者が多くなっています。
●本町の就業者数は増加傾向にある一方、第1次産業の就業人口は減少傾向にあります。
●30～40歳前半の結婚・出産期にみられる離職による落ち込み（M字カーブ）は福岡県と同様にほぼ無く、労働力は高い傾向にあります。
●高齢者の就業率は26.7%と県と比較して高い状況です。

（２）社人研による本町の将来推計結果のまとめ

●総人口の推計によると、総人口は直近では増加基調にあり、今後も微増すると推計されます。
●社人研による本町の年齢３区分別の人口構造は、ほぼ横ばいに推移すると推計されます。
●少子高齢化が進み、人口ピラミッドは「三角形型」から「つぼ型」へ進行しており、今後もこの傾向がつづくと予想されます。

2　人口の将来展望実現に向けたポイント

以上の結果から人口の将来展望を実現するために必要なポイントを以下に整理します。

近隣自治体の中で「選ばれる町」となることを見据えた、町民が健康を実感できるまちづくり

本町の人口は増加傾向にあり、将来推計でも安定した人口数で推移することが予測されています。また、人口構造をみると、少子高齢化は進みますが、近年は人口構造を維持したまま推移することが推計されています。本町の安定した人口は社会増の影響が高く、計画的な住宅開発により、福岡市を中心とした近隣自治体からの子育て世代の転入が大きく影響しています。

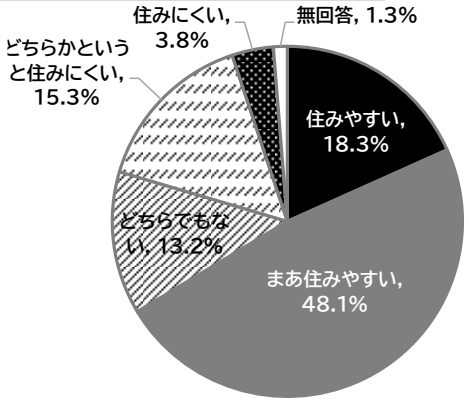
また、合計特殊出生率は、国が定める「人口を長期的に一定に保てる水準」の2.1にはおよびませんが、2018年から2022年の数値が1.67と上昇しており、子育て世代からの支持が高まっていることが予想されます。

今後も、現在の人口構造を維持していくためには、通学・通勤圏または生活圏として密接な関係のある近隣自治体からの転入者を確保する必要があります。

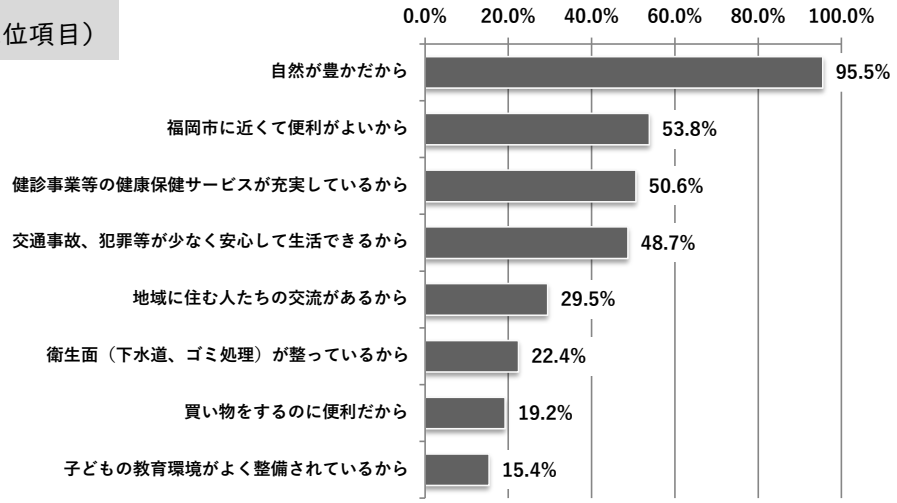
そのために、これまでの本町の考え方である、「国土」、「社会」、「人間」の３つの健康づくりを中心とした魅力を高め、本町に「住みたい」「住み続けたい」人の増加を目指します。

＜参考：第４次久山町総合計画・住民アンケート調査／町の住みやすさとその理由＞

久山町にお住まいになって、どのように感じていますか



住みやすいと感じる理由（上位項目）



3　人口の将来展望

（1）久山町のまちづくりと人口政策に対する方向

本町ではこれまで、「国土」、「社会」、「人間」の３つの健康をまちづくりの基本理念に掲げ、昭和 45 年に全町の約 97%を市街化調整区域に指定し、無秩序な都市開発を抑制することによる計画的な土地利用を推進してきました。その結果、本町には今もなお、豊かな自然環境と美しい田園風景が残り、自然環境と調和した良好な居住環境が形成されています。

今後もこのまちづくりの基本理念に基づき、過度な開発を行わず、自然と共生した健康な田園都市の形成しながら、本町のまちづくりに共感する人口の流入（＝選ばれる町）を目指していきます。

（2）将来展望人口の考え方

●第３期人口ビジョンにおける人口の将来展望を考えるにあたっては、第２期人口ビジョンの将来展望人口に関する推計方法を引き継ぎ、社人研の推計を基にしたシミュレーション 1（出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇すると仮定）により時点修正を行っています。

■将来展望人口の推計方法

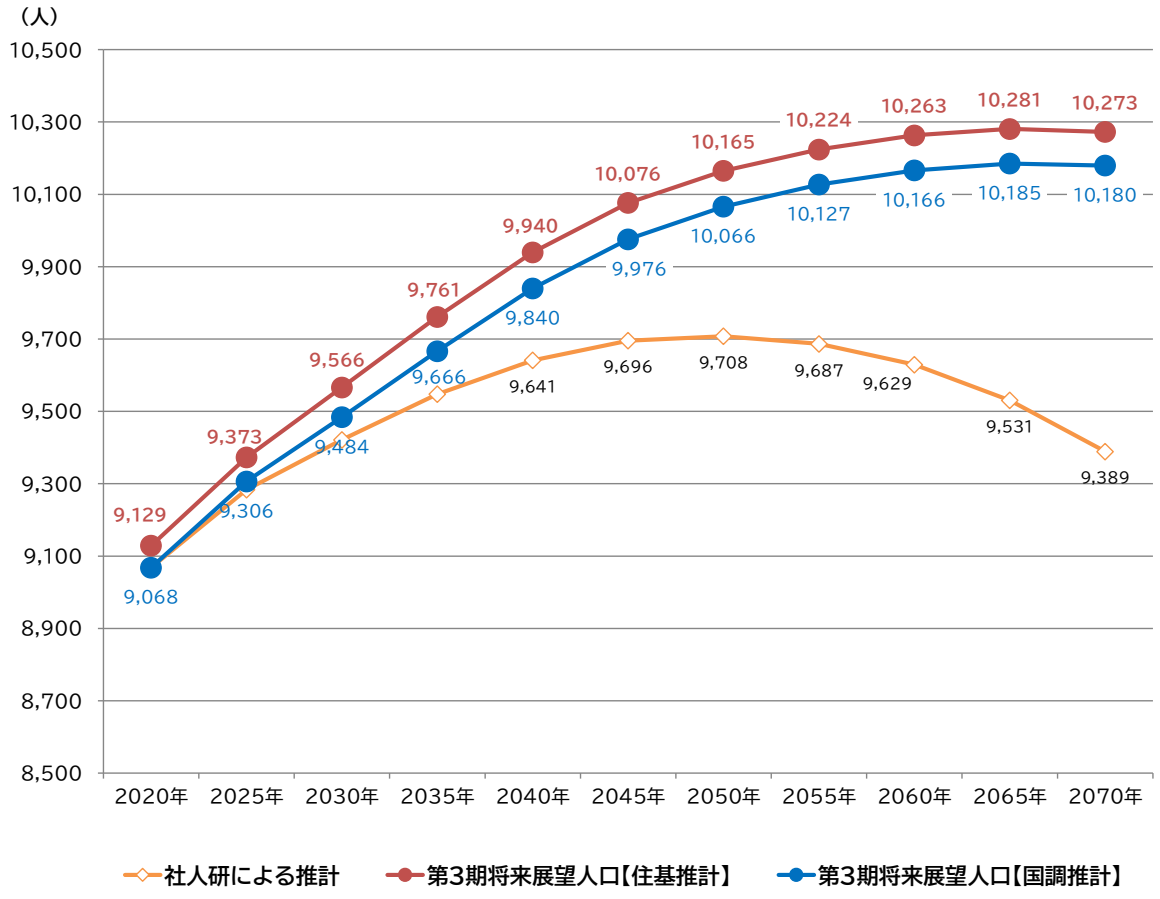
基準年	2020年（国勢調査による人口）
推計年	2025年～2070年
概要	社人研の推計をベースに出生・移動について以下の仮定を設定。
出生に関する仮定	合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
死亡に関する仮定	社人研の推計に準拠。
移動に関する仮定	社人研の推計した純移動率が今後も継続すると仮定。

（３）将来展望人口

○　将来展望人口　：　2070年に10,000人程度を目標とします

総合戦略による政策実現により人口増加を図り、ゆるやかであるが人口微増を繰り返しながら、10,000人程度を目標とします。

■図 26：第３期将来展望人口の設定（社人研推計人口及び第２期将来展望人口との比較）



第３期将来展望人口一覧

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
社人研推計	合計特殊出生率		1.71	1.76	1.81	1.81	1.81	1.82	1.82	1.82	1.82	1.82
	総人口（人）	**9,068**	**9,283**	**9,421**	**9,548**	**9,641**	**9,696**	**9,708**	**9,687**	**9,629**	**9,531**	**9,389**
	年少人口（人）	1,512	1,523	1,497	1,493	1,524	1,537	1,510	1,461	1,410	1,374	1,361
	生産年齢人口（人）	5,079	5,221	5,422	5,548	5,424	5,244	5,153	5,124	5,083	5,000	4,933
	老年人口（人）	2,477	2,540	2,503	2,506	2,692	2,915	3,044	3,101	3,136	3,156	3,095
久山町人口展望推計（国調推計）	合計特殊出生率		1.80	1.90	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
	総人口（人）	**9,068**	**9,306**	**9,484**	**9,666**	**9,840**	**9,976**	**10,066**	**10,127**	**10,166**	**10,185**	**10,180**
	年少人口（人）	1,512	1,546	1,559	1,612	1,699	1,759	1,763	1,726	1,698	1,701	1,733
	生産年齢人口（人）	5,079	5,221	5,422	5,548	5,449	5,303	5,258	5,300	5,333	5,328	5,351
	老年人口（人）	2,477	2,540	2,503	2,506	2,692	2,915	3,044	3,101	3,136	3,156	3,095
久山町人口展望推計【住基人口】（独自推計）	合計特殊出生率		1.80	1.90	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
	総人口（人）	**9,129**	**9,373**	**9,566**	**9,761**	**9,940**	**10,076**	**10,165**	**10,224**	**10,263**	**10,281**	**10,273**
	年少人口（人）	1,512	1,553	1,571	1,623	1,709	1,767	1,771	1,732	1,706	1,710	1,744
	生産年齢人口（人）	5,140	5,274	5,495	5,622	5,513	5,388	5,338	5,383	5,392	5,365	5,371
	老年人口（人）	2,477	2,546	2,500	2,516	2,718	2,922	3,056	3,110	3,165	3,206	3,157

《第２部　第３期久山町まち・ひと・しごと
創生総合戦略》

第１章　策定趣旨

１　計画策定の趣旨（計画策定の背景）

国では、人口減少の克服・地方創生に向け、国を挙げて取り組むため、2014年に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び施策の基本的方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がそれぞれ閣議決定されました。そして、2019年12月に、地方創生の目指すべき将来や、今後５か年の施策の方向性等を取りまとめた「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

しかし、人口減少・少子高齢化は進行し、東京圏への一極集中の是正には歯止めがかかりません。更に新型コロナウイルス感染症の拡大により、地方経済は観光業の打撃や中小企業の業績悪化・倒産等、深刻な影響を受けました。社会面では、人口減少や少子高齢化の加速、地域コミュニティの希薄化、医療・介護現場への負担増加といった課題が深刻化しました。一方で、行政や企業においてもデジタル技術の導入が加速することにより、デジタル技術を活用したオンラインサービスやリモートワークが普及し、サービス提供の効率化や新たな働き方等が可能となりました。また、都市から地方への移住が増加し、地方の資源を活かした新しいビジネスやライフスタイルが注目され、地方創生の機運が高まっています。

そうした中で、国はデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させるために、「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、新たな５か年の総合戦略である「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を2022年12月に策定しました。その後、2024年12月に新たな地方創生の指針となる、「新たな地方経済・生活環境創生（地方創生2.0）」が示されています。

町では、国の地方創生を加速化・深化する方針に基づき、これまでの地方創生に向けた取り組みの成果や課題を踏まえた上で、町の地方創生の充実と強化に向け、「第3期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものとします。

2　第３期久山町総合戦略の位置づけ・計画期間

（１）第３期久山町総合戦略の位置づけ

第３期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第３期久山町総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法第 10 条の規定による、町のまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画と位置づけ、国・県の総合戦略を踏まえるとともに、人口ビジョンに示した人口の将来展望のもと、総合戦略の「基本方針」「基本目標」「具体的な施策」をとりまとめたものです。

（２）第３期久山町総合戦略の計画期間

計画期間は、2025年度から2029年度までの5 年間とします。

3　第３期久山町総合戦略の策定体制

（１）庁内における協議

第３期久山町総合戦略の庁内策定体制として「久山町総合戦略会議」「久山町総合戦略推進会議」を設置し、全庁的な協議のもと計画策定を進めました。

（２）外部懇談会による協議

第３期久山町総合戦略の策定にあたって、町内外の外部有識者からの意見を反映するため、「久山町総合戦略外部懇談会」を設置し、計画策定を進めました。

（３）住民意向の反映

第３期久山町総合戦略へ住民意向を反映するため、2020年度に実施した第４次久山町総合計画に関する町民アンケート調査及び団体アンケート調査の調査結果を活用し、計画策定を進めました。

4　第２期久山町総合戦略の検証

第３期久山町総合戦略の策定にあたり、第２期久山町総合戦略の達成状況を検証し、これまでの取り組みの成果・課題を踏まえた検証を行いました。

（１）第２期久山町総合戦略の達成状況

＜目標値に対する達成度の評価（判定基準（A～D））＞
【A】（達成）目標値に達した　　【C】（維持）変化なし
【B】（改善）目標値に達していないが、改善傾向にある　【D】（未着手）未着手

基本目標１　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

＜総括＞
○施策の実現による成果である「起業者数の拡大」「地場産業の連携事業の実施」は概ね目標達成しました。
○各施策の KPI は７項目中、４項目がＡ（目標達成）、２項目でＢ（改善方向）を示していることから、施策の達成度は概ね高い結果となっています。
○KPI目標の未達となった「農地集約面積の拡大」は農地転用等の土地利用の影響によるもの、「体験農園・観光農園の整備数」は新型コロナウイルス感染症による活動の中止・縮小の影響により達成できませんでした。

■　施策実現による成果（目標指標）

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策実施による起業者数（新規就農を含む）	**０人**	**６人**（累計）	**４人**（累計）	**B**
地場産業の連携事業実施件数	**０件**	**３件**（累計）	**９件**（累計）	**A**

■　施策別 KPI（業績評価指標）

【１】新たな就業の場を増やす

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　多様な働き方による就業機会をつくる				
新規起業件数	**０件**	**３件**（累計）	**３件**（累計）	**A**

○多様な働き方を支える起業支援として、各町の商工会が事業主体となり、福岡県小規模事業経営支援事業費補助金を活用し、糟屋地区内４町（粕屋・久山・篠栗・新宮）の圏域における創業塾を開催し、新規起業を支援しました。

【２】就農者の支援と農の魅力を通じた交流を拡大する

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　新規就農者へのサポート事業を推進する				
新規就農者数	**０人**	**３人**（累計）	**１人**（累計）	**B**
施策２　農地の利用調整を図り、効率的な生産体制をつくる				
農地集約面積	**57ha**	**80 ha**	**35.5ha**	**B**
施策３　農業を活かした交流活動を充実する				
学校給食での町内農産物利用回数	**－**	**３回／月**	**12 回／月**	**A**
体験農園・観光農園の整備数	**－**	**３箇所**	**０箇所**	**C**
児童・生徒の農業体験満足度	**－**	**80%**	**80%**	**A**

○新規就農者等の就農相談窓口を設置し多様なニーズに応じた就農相談に対応しましたが、成果指標の新規就農者数までは達成できませんでした。
○農地の効率的な生産体制をつくるため、農地の集積・集約を進めていますが、農地周辺の都市化が進み、周辺農地の転用が進む等、集積・集約に支障が出ています。
○久山産米等、地元食材の学校給食への活用や小学校における米作り体験活動を実施する等、子どもたちの食育と地元農業の理解を深めました。
○農業を活かした交流活動として、民間の体験農園、観光農園の広報や案内を実施していますが、未耕作地等を活用した事業拡大には至りませんでした。

【３】　地場産業の振興を支援する

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　地場産業の事業承継やイノベーションを促す連携機会の創出				
事業者の交流事業の実施件数	**－**	**１件／年**	**３件/年**（2023 年）	**A**

○空き家を活用した地域交流型シェアオフィス「そらや」のオフィスを利用する事業者等が中心となり、定期的にマルシェ等の地域交流イベントを開催し、町内事業者とオフィス利用者のマッチングを行うことで新たな商品開発等につながりました。

基本目標２　地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

＜総括＞

〇施策の実現による成果である「施策への参加者数（ふるさと納税者数・各事業、体験への参加者数）」「宅地造成効果による社会増数」は概ね目標達成しました。

〇各施策の KPI は８項目中、４項目がＡ（目標達成）、４項目でＢ（改善方向）を示していることから、施策の達成度は高い結果となっています。

〇KPI目標の未達となった「空き家を活用した交流事業等の運営組織の構築及び共感型ファンド（仮称）事業」は空き家を活用した交流事業を実施したものの運営組織の構築やファンドの設立までは至りませんでした。

■　施策実現による成果（目標指標）

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策への参加者数（ふるさと納税者数・各事業、体験への参加者数）	2,410 人/年	3,500 人／年	25,000 人/年	A
宅地造成効果による社会増数	－	250 人（累計）	218 人（累計）	B

■　施策別 KPI（業績評価指標）

【１】定住を促進するための町の魅力を発信する

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　町の魅力を発信する				
情報戦略事業の実施件数	－	3 件／年	6 件/年	A
情報発信ツールの構築	－	情報発信ツール構築（2023 年度）	3 件（累計）	A
オリーブ収穫体験参加者数	50 人／年	100 人/年	81 人／年	B

〇これまでの「健康の町」に関わる取り組み・成果を効果的にPRする久山町健康情報戦略を策定し、2022年から３カ年の計画で情報発信媒体の構築や体制検討を進めています。

〇久山町健康情報戦略に基づき、町の公式ホームページ、町広報紙のリニューアルを実施するとともに、媒体の捉え方を広げ、共有空間（公共施設）を活かした情報発信（庁舎ロビーのリニューアル）にも着手し、効果的な情報発信を行いました。

〇「健康の町」のイメージを伝える資源として「ひさやまオリーブ」の収穫量の増加を進めるとともに、生産した「ひさやまオリーブ」を町のイベントやふるさと納税返礼品、町内飲食店等への活用へ広げています。

【２】町外者とのつながりをつくる（交流人口・関係人口の創出）

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　町外の関心層とのつながりを広げる				
ふるさと納税者数	2,220 人／年	2,500 人／年	25,000 人/年	A
事業への参加者数（運営者、来場者等）	－	500 人／年	376 人/年（2023 年度）	B

健康をテーマとした交流事業の参加者数	**190 人／年**	**260 人／年**	**303 人/年** （2023 年度）	**A**

〇ふるさと納税に対する返礼サービスを拡充し、返礼品数は2020年度の62品から2023年度には146品に増加しました。納税額は毎年前年度比30%以上増加しています。
〇地域交流型シェアオフィス「そらや」の利用企業が利用者の会を組織し、地域の方との交流会や町民を対象としたイベントを開催する等、交流する機会を設け、地域住民とのつながりを拡大しています。
〇健康をテーマとした交流事業として、食をテーマとした講座等の健康ライブラリー事業や健康管理アプリ「kencom」によるセルフケアの推進を目的としたにウォーキングイベント等を実施しました。

【３】定住環境を確保する

施策実現による成果目標	基準値 （2020 年度）	目標値 （2024 年度）	実績値 （2024 年度）	評価
施策１　定住の受け皿となる住まいを確保する				
宅地造成数	**44 区画**	**85 区画**（累計）	**70 区画**（累計）（2023 年度）	**B**
空き家を活用した交流事業等の運営組織の構築及び共感型ファンド（仮称）事業数	**－**	**運営組織の構築** **3 件**	**0 件**	**B**

〇新たな宅地の開発として、草場地区再開発事業による宅地造成は完了し、全区画が売却済となりました。旧山田幼稚園跡地周辺の整備としての宅地造成については現在進行中です。
〇地域交流型シェアオフィス「そらや」のオフィスを利用する事業者等が利用者の会を組織し、イベントを開催する等、町民と交流する機会を設けています。オフィス利用者と地域住民のつながりから、オリジナル商品の開発や、農業支援、ふるさと納税返礼品の項目追加等、活動の広がりが見られていることから、共感人口の増加に寄与しています。

基本目標３　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

＜総括＞

○施策の実現による成果である「出生数の増加」は達成できなかったため、町の強みを活かした新たな子育て支援策・教育施策に取り組むことで、安心して子育てできるまちづくりを進め、子育て世帯の増加を図る必要があります。

○各施策の KPI は５項目中、３項目が A（目標達成）、２項目で B（改善方向）を示していることから、施策の達成度は高い結果となっています。

■　施策実現による成果（目標指標）

施策実現による成果目標	基準値 （2020 年度）	目標値 （2024 年度）	実績値 （2024 年度）	評価
出生数	78 人/年	100 人／年	62 人/年 （2023 年度）	C

■　施策別 KPI（業績評価指標）

【１】妊娠・出産・子育ての支援を充実する

施策実現による成果目標	基準値 （2020 年度）	目標値 （2024 年度）	実績値 （2024 年度）	評価
施策１　子育て支援策を充実する				
新規登録者数（町公式 LINE 公式アカウント）	－	100 人／年	176 人／年 （2023 年度）	A
見守り端末利用率 ※対象者（小学１～3 年生）に対する割合	－	20%／年	16.8%／年 （2023 年度）	B
施策２　子どもたちが安心して遊べる場を増やす				
都市計画公園・緑地等面積	23.4 ㎡/人	26.5 ㎡/人	24.7 ㎡/人	B

○母子保健事業の利用促進を図るため、母子保健LINEを作成し保健事業の情報発信を行っていましたが、町公式LINEが開始したことに伴い移行しました。

○町内の小学生を対象にGPSを活用した見守り端末による見守りサービスを2019年に無料で導入しました。利用者数は導入当初と比較して、約2.2倍に増加しています（2023年度末現在の利用者数97名）。

○子どもたちが安心して遊べる場として、各地区の児童公園等への遊具設置やリニューアル等を実施しています。

【２】教育環境の魅力をつくる

施策実現による成果目標	基準値 （2020 年度）	目標値 （2024 年度）	実績値 （2024 年度）	評価
施策１　特色ある学校教育を充実（発信）する				
町の歴史や文化、伝統への理解度	85%	90%	90% （2023 年度）	A
外国への関心度（異文化への興味・関心） ※小・中学生対象	80.5%	85%	85% （2023 年度）	A

○郷土愛を育む学校教育として、各小学校において、国史跡「首羅山遺跡」等に関する授業を実施し、久原小学校では３日間の遺跡・史跡めぐりの旅、山田小学校では地域の歴史絵本を毎年作り続けることができました。

○子どもたちの国際感覚を身につけるため、小学校及び中学校に ALT を常駐させ、保育園・幼稚園にも派遣することで、幼少期から英語に親しむ環境をつくっています。成果として、中学校 3 年生の英検 3 級以上の取得率も向上しています。

基本目標４　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

＜総括＞

○施策の実現による成果である「住み良いと感じる町民の割合の増加」は達成できなかったため、町の強みを活かし、町民が「住み良い」と感じる町になるための新たな取り組みを進める必要があります。
○各施策の KPI は 9 項目中、4 項目が A（目標達成）、3 項目が B（改善方向）を示していることから、施策の達成度は一定の評価のできる結果となっています。
○KPI目標の未達となった、社会環境の変化に対応したICTを活用した新たな取り組みである「運転診断事業のモニター」「お稽古マッチングサービス」は民間企業との連携よる事業開発にあたっていましたが、新型コロナウイルス感染症による活動の中止・縮小の影響等により事業中止に至りました。

＜施策実現による成果（目標指標）＞

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
住み良いと感じる町民の割合（町民アンケート）	**66.7%**（2015 年度）	**80%**	**66.4%**（2021 年度）	**C**

＜施策別 KPI（業績評価指標）＞

【１】郷土への愛着心を高める（住み続けたいと思える）まちをつくる

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　健康のまちへの愛着を高める				
健康行政を学ぶ講座等の参加者数	**170 人／年**	**250 人／年**	**197／年**（2023 年度）	**B**
施策２　歴史資源への愛着を高める				
歴史ボランティア参加者数	**15 人／年**	**30 人／年**	**90 人／年**（2023 年度）	**A**
施策３　豊かな自然を守る				
森林整備面積	**481ha**	**530ha**	**540ha**	**A**
自然体験ツアー等の開催	―	**2 件／年**	**7 件／年**	**A**

○「健康の町」の取り組みに関する情報発信拠点、ひさやま健康ライブラリーにおける体験交流事業や「ひさやま健診」の成果を町民に還元する「ひさやま健康セミナー」を実施し、幅広い世代が参加しています。
○歴史資源への愛着を高めるため、国史跡「首羅山遺跡」登山会を毎月一回開催し、久山町歴史文化勉強会の方だけでなく、登山会参加者の中からボランティアガイドを募りました。また、解説書をつくることで、子どもから大人まで、誰でも遺跡をガイドできるような取り組みを行っています。
○町の豊かな森林資源を守るため、公有林の関係者と連携した研修等を実施しています。
○町外在住者が町の自然環境にふれあうイベントとして、国史跡「首羅山遺跡」登山道の「ツキイチ登山会」を開催し、2020年度の登山道オープン以来2万人以上が訪れる人気の遺跡となりました。

【２】町民が元気で安心して暮らせるまちをつくる

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　社会環境の変化に対応する生活交通の構築				
運転診断事業のモニター件数	―	**30 件／年**	―	**D**
公共交通利用に関する住民満足度	**92%**	**95%**	**75%**（2023 年度）	**B**
施策２　町民の健康を増進する				
健康管理アプリ「kencom」登録者数	**1,219 人**	**1,400 人**（累計）	**1,766 人**（2023 年度）	**A**
食育サポーターによる各地区イベント等実施件数	―	**３件／年**	**２件／年**	**B**
施策３　ICT を活用した住民ネットワークを構築する				
お稽古マッチングサービスの開始	―	**サービス開始**（2021 年）	―	**D**

〇民間企業と連携し、高齢者等の運転技能を診断するサービスを検討していましたが、新型コロナウイルス感染症により事業が中断しました。
〇町内の生活交通の利便性を高めるため、コミュニティバス「イコバス」のダイヤや路線を見直し、運行の効率化を図ったことにより、利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大前と比較し約1.3倍に増加しました（2023年度末現在の利用者数194,112名）。一方で、利用者満足度の目標達成には至りませんでした。
〇町民の健康増進を目指し、健康管理アプリ「kencom」によるセルフケアを推進するとともに、「ひさやま元気予報」を活用して糖尿病予防教室による健康予防活動の普及啓発を進めました。
〇民間企業と連携し、ICTを活用したスポーツや文化活動を行うために、「習いたい人」、「教えたい人」、「場所を提供したい人」をつなげるサービスの導入を検討していましたが、試験運用開始の段階で新型コロナウイルス感染症により中断しました。

横断的目標１　多様な人材の活躍を推進する

＜総括＞
〇各施策のKPIは6項目中、３項目がA（目標達成）3項目でB（改善方向）を示していることから、施策の達成度は高い結果となっています。
〇KPI 目標の未達となった「地域づくり会社等の設立」「空き家を活用した交流事業等の運営組織の構築及び共感型ファンド（仮称）事業数」は、目標達成には至りませんでしたが、一定の成果をあげています。

＜施策別 KPI（業績評価指標）＞

【１】誰もが活躍する地域社会の推進

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　多様な働き方による就業機会をつくる【再掲：基本目標 1】				
新規起業件数	**0件**	**３件**（累計）	**３件**（累計）	**A**
施策２　まちづくりを支える人材、組織の育成・活用を広げる				
地域づくり会社等の設立	―	**組織設立**	―	**B**
ワークショップ実施数	―	**１件／年**	**6件/年**（2021 年度）	**A**

〇多様な働き方を支える起業支援として、糟屋地区内４町（粕屋・久山・篠栗・新宮）の商工会が事業主体となり、福岡県小規模事業経営支援事業費補助金を活用し、圏域における創業塾を開催し、新規起業を支援しました。
〇自然環境を活用した九州全域の社会的課題解決への貢献を目指し、「先導的グリーンインフラモデル構築に向けた連携協定」を九州の主要企業３社と締結しました。また、「久山町未来デザイン協議会」等も設置し、町の自然資源を活かした地域循環モデル構築に向けて、DMO 等の設立も視野に入れた協議を行いました。
〇町の将来を担う子どもたちの課題に向き合う「生きる力」（デザイン思考）を育むことを目的に「ひさやまてらこや⁺」をスタートしました。

【２】多様な人々の活躍による地方創生の推進

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　町外の関心層とのつながりを広げる【再掲：基本目標 2】				
事業への参加者数（運営者、来場者等）	－	**500 人／年**	**376 人/年**（2023 年度）	**B**
施策２　定住の受け皿となる住まいを確保する【再掲：基本目標 2】				
空き家を活用した交流事業等の運営組織の構築及び共感型ファンド（仮称）事業数	－	**運営組織の構築 3 件**	**0 件**	**B**
施策３　豊かな自然を守る【再掲：基本目標 4】				
自然体験ツアー等の開催	―	**２件／年**	**７件／年**	**A**

〇久山町健康情報戦略に基づき、町の公式ホームページ及び町広報紙のリニューアルを実施するとともに、媒体の捉え方を広げ、共有空間（公共施設）を活かした情報発信（庁舎ロビーのリニューアル）にも着手し、効果的な情報発信を行いました。
〇地域交流型シェアオフィス「そらや」のオフィスを利用する事業者等が利用者の会を組織し、イベントを開催する等、町民と交流する機会を設けています。オフィス利用者と地域住民のつながりから、オリジナル商品の開発や、農業支援、ふるさと納税返礼品の項目追加等、活動の広がりが見られていることから、共感人口の増加に寄与していると言えます。
〇町外在住者が町の自然環境にふれあうイベントとして、国史跡「首羅山遺跡」登山道で「ツキイチ登山会」を開催し、2020 年度の登山道オープン以来 2 万人以上が訪れる人気の遺跡となりました。

横断的目標２　新しい時代の流れを力にする

＜施策別 KPI（業績評価指標）＞

＜総括＞
〇各施策の KPI は 6 項目中、2 項目が A（目標達成）1 項目で B（改善方向）を示していることから、施策の達成度は一定の評価のできる結果となっています。
〇KPI 目標の未達となった「お稽古マッチングサービスの開始」は、民間企業との連携による事業開発にあたっていましたが、新型コロナウイルス感染症による活動の中止・縮小の影響等により事業中止に至りました。また、「新国富指標（人工・自然・人的資本）の向上」は、目標達成には至り

ませんでしたが、新国富指標を採用した取り組みの継続により、人口が増加しつつも、町の特色ある環境が損なわれずに、バランスよく発展していると言えます。

【１】Society5.0（未来技術）を活用する

施策実現による成果目標	基準値（2020 年度）	目標値（2024 年度）	実績値（2024 年度）	評価
施策１　子育て支援策を充実する【再掲：基本目標 3】				
新規登録者数（町公式 LINE 公式アカウント）	**－**	**100 人／年**	**176 人／年**	**A**
見守り端末利用率 ※対象者（小学 1～3 年生）に対する割合	**－**	**20%／年**	**16.8%／年**（2023 年度）	**B**
施策２　社会環境の変化に対応する生活交通の構築				
運転診断事業のモニター件数	**―**	**30 件／年**	**―**	**D**
施策３　町民の健康を増進する				
健康管理アプリ「kencom」登録者数	**1,219 人**	**1,400 人**（累計）	**1,766 人**（2023 年度）	**A**
施策４　ICT を活用した住民ネットワークを構築する				
お稽古マッチングサービスの開始	**―**	**サービス開始**（2021 年）	**―**	**D**

〇母子保健事業の利用促進を図るため、母子保健 LINE を作成し保健事業の情報発信を行っていましたが、町公式 LINE が開始したことに伴い移行しました。
〇町内の小学生を対象にGPSを活用した見守り端末による見守りサービスを2019年に無料で導入し、利用者数は導入当初と比較して、約2.2倍に増加しています（2023年度末現在の利用者数97名）。
〇子どもたちが安心して遊べる場として、各地区の児童公園等への遊具設置やリニューアル等を実施しています。
〇町民の健康増進を目指し、健康管理アプリ「kencom」によるセルフケアを推進するとともに、「ひさやま元気予報」を活用して糖尿病予防教室による健康予防活動の普及啓発を進めました。
〇民間企業と連携し、ICTを活用したスポーツや文化活動を行うために、「習いたい人」、「教えたい人」、「場所を提供したい人」をつなげるサービスの導入を検討していましたが、試験運用開始の段階で新型コロナウイルス感染症により中断しました。

【２】地方創生 SDGs の実現等の持続可能なまちづくり

施策１　SDGs を原動力とした地方創生を推進する				
新国富指標（人工・自然・人的資本）の向上	**96.37 百万円/人**	**3%増加**	**93.33 百万円/人**（2023 年度）	**C**

〇SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みへの効果を数値化するツールとして、新国富指標を採用した取り組みを継続し、町が有する資源や素質を俯瞰することができる数値として活用しました。人的資本、人工資本、自然資本の構成比を比較した結果、2020年時点で「人的資本：人工資本：自然資本＝26.59：73.12：0.28」、2023年時点で人口は287人増加しましたが「人的資本：人工資本：自然資本＝27.46：72.24：0.30」と構成比に変化はありませんでした。

第２章　第３期久山町総合戦略策定の基本的な考え方

１　国の戦略方向

（１）国の地方創生戦略（地方創生 2.0）の概要

国では、人口・生産年齢人口減少・東京への人口の一極集中が進む中、2024年12月、「都市も地方も、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会」を目指す「新しい地方経済・生活環境創生（地方創生2.0）」を新たな地方創生の戦略方向として決定しました。

この戦略方向では、地域の個性を活かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取り組みを加速化・深化し、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(＝楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築を目指した政策実現を進めることとしています。

また、地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、日本の活力を取り戻す経済政策であり、多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営みと位置づけています。次の10年を見据えた地方創生2.0を起動することで、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出すこととしています。

【国の地方創生 2.0 の基本的考え方】

○「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」を、民の力を活かして、官民が連携して作り出し、「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。

○当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる以下の適応策を講じていく。
- 東京一極集中を更に進めるような政策の見直し
- 地域の経済・社会、これらを支える人材の力を最大限に引き出す政策の強化
- 若者や女性にも選ばれる職場や暮らしを実現する政策の強化
- 都市と地方の新たな結びつき・人の往来を円滑化する政策の強化

（２）国の地方創生戦略（地方創生 2.0）の基本構想

【国の地方創生 2.0 の基本構想の５本柱】

１　安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
○魅力ある働き方、職場づくり、人づくりを起点とした社会の変革により、楽しく働き、楽しく暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方（＝楽しい地方）」をつくる ○年齢を問わず誰もが安心して暮らせるよう、地域のコミュニティ、日常生活に不可欠なサービスを維持 ○災害から地方を守るための事前防災、危機管理
２　東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
○分散型国づくりの観点から、企業や大学の地方分散や政府機関等の移転などに取り組む ○地方への移住や企業移転、関係人口の増加など人の流れを創り、過度な東京一極集中の弊害を是正
３　付加価値創出型の新しい地方経済の創生
○農林水産業や観光産業を高付加価値化し、自然や文化・芸術など地域資源を最大活用した高付加価値型の産業・事業を創出 ○内外から地方への投融資促進 ○地方起点で成長し、ヒト・モノ・金・情報の流れをつくるエコシステムを形成
４　デジタル・新技術の徹底活用
○ブロックチェーン、DX・GX の面的展開などデジタル・新技術を活用した付加価値創出など地方経済の活性化、オンライン診療、オンデマンド交通、ドローン配送や「情報格差ゼロ」の地方の創出など、地方におけるデジタルライフラインやサイバーセキュリティを含むデジタル基盤の構築を支援し、生活環境の改善につなげる ○デジタル技術の活用や地方の課題を起点とする規制・制度改革を大胆に進める
５　「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上
○地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取り組みを進める ○地方と都市の間で、また地域の内外で人材をシェアする流れをつくる

（2024 年 12 月新しい地方経済・生活環境創生本部資料より）

２　第３期久山町総合戦略の基本方針

（１）第３期久山町総合戦略の策定方針

第３期久山町総合戦略では以下の方針に基づき戦略を策定しています。

【第２期久山町総合戦略のブラッシュアップ】

国の地方創生 2.0 が示す考えを踏まえ、第２期久山町総合戦略の基本的な枠組みは維持した上で、戦略のブラッシュアップを図ります。

また、社会情勢や町の動向等を鑑みた上で、第２期久山町総合戦略の評価等を分析・把握し、継続して実施することで戦略の成果を向上させる可能性の高い施策は第３期久山町総合戦略に継続し、更に発展させます。

【第４次久山町総合計画の重点施策の実現】

町の長期的なまちづくりの指針である「第４次久山町総合計画（2022～2031 年度）」の理念及び政策指針を踏まえ、特に戦略的施策である「重点プロジェクト」と連動した施策実現を図ります。

【更に高い Well-being（幸福度）を目指した戦略的な施策の推進】

町は、半世紀以上にわたり、「国土」、「社会」、「人間」の３つの健康づくりを推進し、町民の幸福度である Well-being を実現してきました。本計画においては、更に高い Well-being を目指し、町民が暮らしの中で、３つの健康を実感できる機会をつくるため、戦略的な施策実現を図ります。

【参考】 第４次久山町総合計画における重点プロジェクト

第4次久山町総合計画（計画期間：2022年度～2031年度）では、町の将来像「だれもが生き生きと暮らせる『健康田園都市』の実現」に向け、計画の全施策の中でも優先して実施すべきテーマを重点プロジェクトに位置づけ、計画を推進しています。第3期久山町総合戦略においても、本総合計画の重点プロジェクトとの連動を重視した施策を推進します。

【第4次久山町総合計画における重点プロジェクト】

（「第４次久山町総合計画概要版」P12 抜粋）

（２）Well－being（幸福度）の視点を取り入れた地方創生の推進

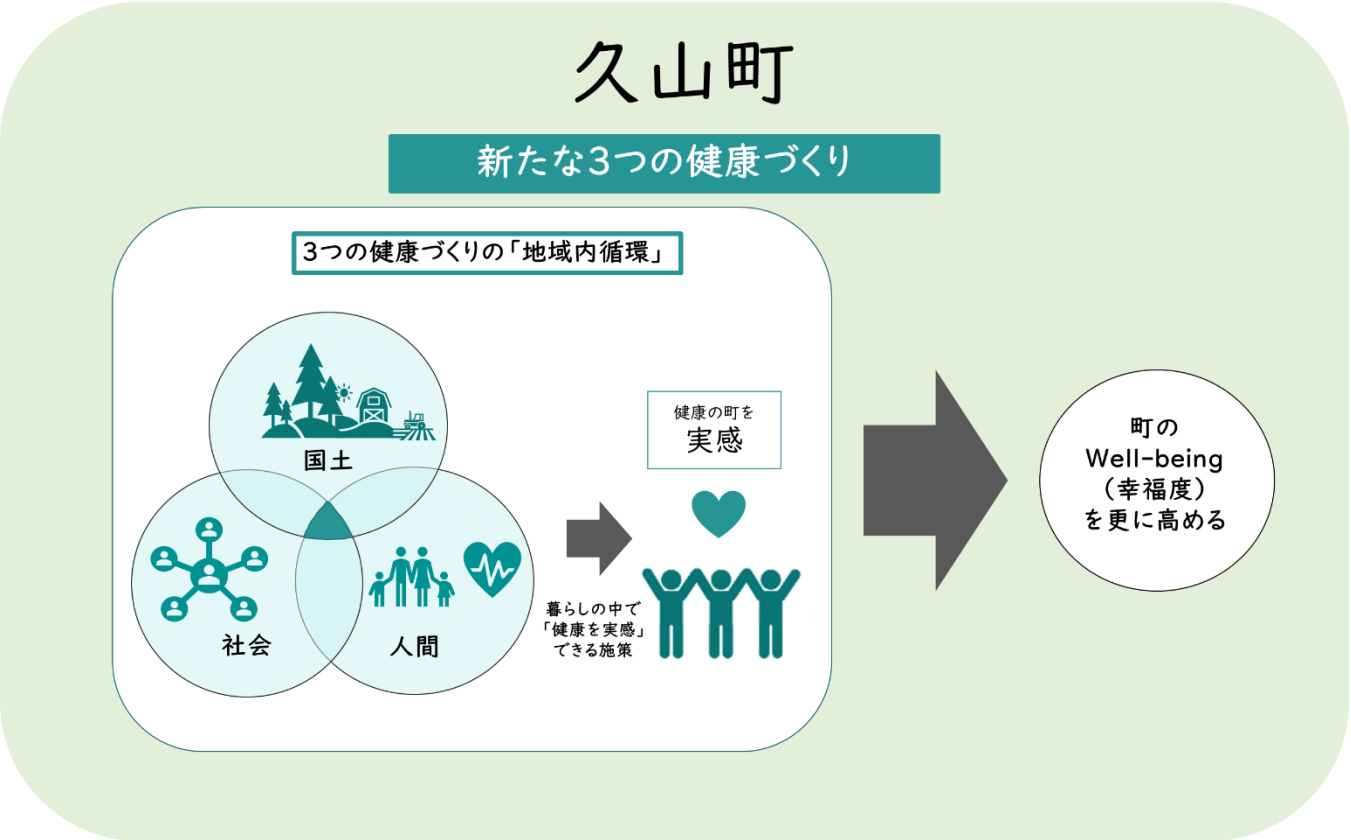
世界的に注目され始めているWell-beingや国の地方創生2.0の考え方は、町がすでに半世紀以上にわたり、「国土」「社会」「人間」の3つの健康づくりを通じて実現してきたものです。

近年においては、2017年、町と九州大学都市研究センターとの連携のもと、「新国富指標」を導入し、日本で初めて、町内で調査・推計した「新国富指標」をもとに一部の事業について予算を編成しました。また、2020年に策定した第２期久山町総合戦略においては、町全体の持続可能性を総合的に測る目標指標として活用しました。

しかし、価値観の多様化や超高齢化社会の到来など、社会変化が大きな現代において、更に高い「町のWell-being」を目指すためには、町民が暮らしの中で、「国土」、「社会」、「人間」の3つの健康を実感できる機会をつくること、すなわち「3つの健康づくりの地域内循環」を戦略的に推進する必要があります。

現在進んでいる取り組みの例としては、2022年、町が宣言した「カーボンネガティブ＆ネイチャーポジティブ」が挙げられます。この宣言は、「国土の健康づくり」を起点に「3つの健康づくりの地域内循環」を推進することで、「町のWell-being」を高める取り組みであり、地球温暖化防止に関する優れた取り組みを表彰している「脱炭素チャレンジカップ」で、「文部科学大臣賞（社会活動分野）」を受賞しました。

そのような背景を踏まえ、本計画においては、更に高い Well-being を目指し、「３つの健康づくりの地域内循環」を戦略的に推進することを「新たな３つの健康づくり」と位置づけ、戦略の目指す方向及び戦略の基本目標として掲げていきます。



３　第３期久山町総合戦略の推進体制と評価・管理

（１）戦略の推進

総合戦略を効果的・効率的に推進するため、各分野において、町民や関係団体、民間事業者等と行政が協働して取り組むとともに、町のみでは対応できない施策等においては、必要に応じて、国や県、近隣自治体とも広域に連携します。

①町民、関係団体、民間事業者等と行政との協働の推進

総合戦略の目標達成には、町民、関係団体、民間事業者等と行政が協働し、それぞれが役割を持ちながら主体的にまちづくりに参画することが求められます。

そのため、町民や関係団体、民間事業者等に対する総合戦略の情報共有に努め、取り組みに参加する機会提供とネットワークづくりを図りながら戦略を推進します。

②近隣自治体との広域連携の推進

町のみでは対応できない課題に対しては、産官学民連携はもとより近隣自治体との広域連携を行いながら効果的・効率的に事業を推進します。

③国や県との連携の推進

国や県との緊密な連携を図り、国が創設する地方創生の地方公共団体向け交付金をはじめとする各種制度を積極的に活用し、事業を展開します。

（２）戦略の評価・管理

総合戦略では、5 年間の取り組みに対する各政策分野の基本目標を設定するとともに、それぞれの施策について重要業績評価指標（KPI）を設定し、PDCA サイクル（計画→実施→評価→改善）の考え方に沿って、達成状況評価・検証します。達成状況の評価・検証においては、行政評価（事務事業評価）と連動して運用・管理を行います。

その上で、社会経済情勢や町民ニーズに的確かつ柔軟に対応しつつ、総合戦略の目的達成に向けて、必要に応じて内容を改訂していくこととします。

第３章　第３期久山町総合戦略の目指す方向

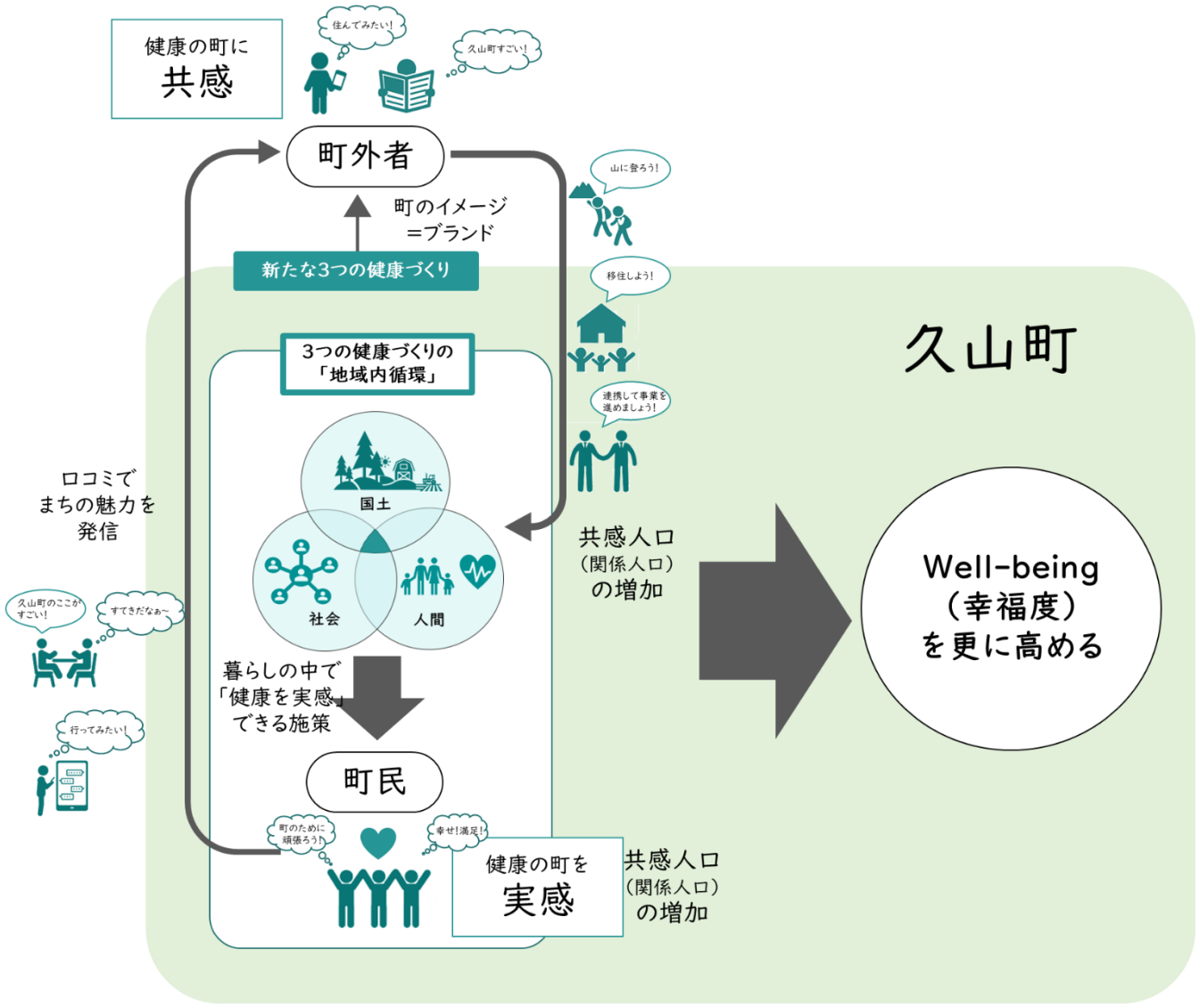
Ⅰ　戦略の目指す方向

（１）町の培ってきた個性（強み）を“守り” ”活かし” ”発展”させる

更に高い Well-being を目指し、これまで培ってきた「国土」、「社会」、「人間」の３つの健康づくりを、町のもつ個性（強み）として今後も守り、活かし、発展させ、「新たな３つの健康づくり」を戦略的に推進することで、他の地域にはない魅力ある暮らしを実現するまちづくりを進めていきます。

（２）町の個性（強み）に共感する「共感人口（関係人口）」を増やす

町民が「健康の町」を実感できる情報を発信し、町の個性（強み）を外部に伝えることで、共感人口を増やし、町の活性化や「住みたい」「住み続けたい」人の増加を目指していきます。



2　戦略の基本目標

基本目標１　町の資源を活かし、地域に多様なしごとをつくる

町の魅力である田園風景を支える農業生産基盤の強化を図るとともに、町の豊かな自然や農業の恵み等の地域資源を活かし、経済と環境の好循環を生むことができる農林業の仕組みづくりの検証を行います。

また、テレワーク等のリモートワークの拡大による働き方の多様化を機会に、新たな事業者誘致や起業を支援し、町内でのしごとの拡大により、女性や高齢者等の多様な働き方のできる機会をつくるとともに地場産業のイノベーションを推進します。

基本目標2 地域とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる

町の魅力（強み）である「健康の町」の取り組みに関する情報発信や体験・交流活動を更に充実させることで、町民が「健康」を実感・共感する機会を広げ、「共感人口」を増やし、定住へのきっかけを拡大します。

また、空き家等を活用した定住環境や新たな交流拠点の整備等により町内外の交流の場づくりを進めます。

基本目標3 安心できる子育て環境や、生き生きと暮らすための学びの場をつくる

誰もが子育てを前向きに捉え、安心して子どもを育てられる環境をつくるため、多様化する子育て環境に対応した支援の充実を図ります。

また、グローバル化や情報化等の社会変化を生き抜く子どもが育つ町を目指し、道徳教育をはじめとした、町の特色を活かした教育活動に取り組みます。更に、子どもたちと地域のつながりが残る町の強みを活かしながら、誰もが生き生きと暮らすための学びの場づくりにも取り組みます。

基本目標4 安心して健やかに暮らせるまちをつくる

町民が安心して暮らせる町を目指し、町民と企業、行政が有機的に連携し、地域課題の解決に向けた取り組みを実施します。

また、町に愛着を持ち、将来にわたり「住み続けたい」と思える町を目指し、「健康の町」の強みを活かした健康増進活動を展開するとともに、町の自然や歴史・健康事業の取り組みに関する情報発信や体験・交流活動を更に充実させることで、「健康の町」を実感・共感する機会を広げます。

横断的目標 町の「Well-being」を更に高める「新たな３つの健康づくり」の推進

未来へ継承する「持続可能な」脱炭素社会の実現を目指し、CO2 削減のために森林保全を進めるとともに、資源活用エネルギーの導入や農産物の販路拡大等、暮らしの中で自然資源を活かし、消費する仕組みをつくり、広げます。

また、持続可能な地域社会をつくるため、町民と行政、そして企業等が連携しながら、それぞれが主体的に地域課題に取り組むための環境づくり（場づくり・組織づくり）を進めます。

加えて、デジタル技術の実装・活用による、町民の暮らしの利便性を向上させるため、行政サービスや行政事務を中心としたデジタル化を進め、町民の誰もが安心で便利な暮らしを実感できる行政DXの推進を図ります。

第４章　第３期久山町総合戦略具体的施策

１　施策体系

目標	基本方針	施策
基本目標１ 町の資源を活かし、地域に多様なしごとをつくる	農業の恵み、森林の豊かさを守る	○農業生産基盤の強化 ○特色ある農林業の実現
	地場産業の振興を支援する	○企業連携の推進と起業者の支援
基本目標２ 地域とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる	人と人とがつながり、町の可能性を広げる	○まちづくりに関わる多様な人や団体の交流の場・機会の充実 ○町外の関心層とのつながりを広げる
	「健康の町」を実感・共感する機会の創出	○町民や社会の健康づくりにつながる交流事業の推進 ○町内外への戦略的な情報発信の推進
基本目標３ 安心できる子育て環境や、生き生きと暮らすための学びの場をつくる	安心な子育て環境をつくる	○子育てを地域で応援する風土の創出
	町民が生き生きと暮らすための学びの場づくり	○社会を生き抜く子どもを育てる ○誰もが学び合う環境をつくる
基本目標４ 安心して健やかに暮らせるまちをつくる	町民が安心して暮らせるまちをつくる	○社会環境の変化に対応する生活交通の維持・確保 ○防災力の強化と迅速な災害対応
	町民がまちに愛着をもち、健やかに暮らせるまちをつくる	○町民の健康増進に向けたひさやま健診の充実 ○町民や社会の健康づくりにつながる交流事業の推進 ○町内外への戦略的な情報発信の推進 ○セルフケアの推進 ○高齢者の社会参加の促進 ○首羅山遺跡等の文化財の保存・活用
横断的目標 町の「Well-being」を更に高める「新たな３つの健康づくり」の推進	未来へつなぐ、循環モデルの構築	○特色ある農林業の実現 ○子育てを地域で応援する風土の創出 ○社会を生き抜く子どもを育てる ○誰もが学び合う環境をつくる
	「健康の町」を実感・共感する機会の創出	○町民や社会の健康づくりにつながる交流事業の推進 ○町内外への戦略的な情報発信の推進
	社会動向や町民ニーズに対応できる行政運営	○町民の声を反映する仕組みづくり ○柔軟性のある組織運営 ○行政 DX の推進

2　具体的施策

基本目標１　町の資源を活かし、地域に多様なしごとをつくる

≪施策実現による成果（2029 年目標指標）≫
□ 施策実施による起業者数（新規就農を含む）：　**20人（累計）**

【１】　農業の恵み、森林の豊かさを守る

■　施策１　農業生産基盤の強化

○　農地転用が進む等、農地周辺の都市化が進む中、将来に向けて、持続可能な農業を振興するため、有効な農地を集積・集約し適正に管理するとともに、認定農業者等を中心とした生産体制の強化を進めます。

○　町の農業の担い手となる人材を確保するため、認定農業者等既存の農業従事者への支援事業を実施するとともに、新規就農希望者に対する支援体制を確立します。また、ＤＸを活用した農業への支援を新設します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　農地の集積・集約化のための体制づくり
○　農地利用の効率化を図るため、転用・開発が進む農地をすみわけし、守るべき農地の集積・集約を進めます。
■　認定農業者等既存の農業従事者への支援
○　補助金や助成金の交付等、認定農業者のニーズに応じた事業を実施し支援するとともに、支援事業について周知を実施します。
■　新たな農業従事者等の確保に向けた支援体制の確立
○　技術研修や農地取得等、新規就農者の多様なニーズに応じた就農相談を実施し、ニーズに対応した新たな支援事業を実施するとともに、就農支援体制について周知を実施します。
■　ＤＸを活用した農業の支援制度の構築
○　スマート農業の導入により、天候や気温、湿度等地域環境データと生育状況を記録しながら分析することで、気候変動下での生産効率化を図るとともに、新規就農につなげる新たな支援制度を構築します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
農地集約面積	３５．５ha	６０ha
認定農業者数	６人	８人

新たな新規就農者支援制度の利用者数	（未実施）	３人／年
機器の利用件数	（実証実験）	４件

■　施策２　特色ある農林業の実現

○　農林業は町の豊かな自然環境や景観を保全する役割を担っています。自然環境を保全する農林業を守り支えていくため、多様な人材や消費者が農林業を通じて交流・消費・体験できる機会や場をつくります。また、農業の収益性・生産性を高めていくため、環境に配慮した循環型農業を推進し、自然と共生する健康の町のブランドとしての付加価値を高め、生産・販売の好循環につなげていきます。

○　町内の山林を木材生産だけでなく、地元産材を活用した公共施設等の木質化・緑化や自然活動のフィールドとして活かす取り組みを実施します。また、脱炭素社会の実現に向けて、循環型エネルギーの活用等に取り組みます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　収益性の向上に向けた循環型農業の検証
○　畜産農家と連携した堆肥や森林資源等、町の自然資源を活用した循環型農業を目指し、バイオ炭等の農地への活用の検証を実施し、収益性の高い農産物の産地化を図ります。
■　子どもの農業体験の充実
○　農業者との連携により、これまでの米づくり等の小学校における農業体験を継続します。
■　学校給食、飲食業等における地産地消、食育の推進
○　地産地消の推進に向け、久山産米等の地元食材の学校給食や町内飲食店、家庭等への活用を広げ、子どもたちの食育と多様な世代における農業への理解を深めます。また、地産地消の消費先となる町内の飲食店等への新たな支援を実施します。
■　町内における森林資源の活用
○　公共施設等の改修にあたって、町内の森林資源を使った木材の地産地消を進めます。 ○　身近にふれあえる森林を整備し、森林とふれあう機会や町内の木材を活用したワークショップ等を実施します。
■　森林資源等の自然資源を活かした循環型エネルギーの創出
○　森林資源等の自然資源を活かし、CO2 削減効果をＪクレジット等として活用します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
バイオ炭・たい肥を活用した新たな生産物の栽培と販売農家への支援制度創設	（未実施）	バイオ炭・たい肥を活用した新たな生産物の栽培と販売農家への支援制度創設
児童の農業体験満足度	80%	１００%
地産地消の推進に向けた新たな支援制度の構築	（未実施）	地産地消の推進に向けた新たな支援制度の構築

地産木材の活用件数	0件	3件（累計）
展示林の整備件数	0件	2件（累計）
町内の森林資源を活用したイベント件数	0件	1件/年
Jクレジット等の活用実績	100トン／年（2023年）	100トン／年

【2】　地場産業の振興を支援する

■　施策1　企業連携の推進と起業者の支援

○　働き方の多様化を見据え、空き家等を活用した小規模事業者の誘致や起業を支援するとともに、事業者と連携し地場産業のイノベーションを推進します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　多様な働き方を支える企業支援の実施
○　商工会と連携した起業セミナー等を実施し、地場産業の事業継承やイノベーションの機会を創出します。 ○　空き家を活用した地域交流型シェアオフィスへの新たな事業者の誘致や多様な交流事業を展開することで、地場産業のイノベーションの機会を創出します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024年）	目標値（2029年）
町内企業の事業連携数	1件／年	10件(累計)
事業者誘致及び新規起業件数	1件／年	3件／年

基本目標２　地域とのつながりを築き、町への新しいひとの流れをつくる

≪施策実現による成果（2029 年目標指標）≫
□人口増加数：200 人（累計）（住民基本台帳４月１日）

【１】　人と人がつながり、町の可能性を広げる

■　施策１　まちづくりに関わる多様な人や団体の交流の場・機会の充実

○　行政区活動等、地域の身近なコミュニティ活動を活性化するため、年齢・性別を超えた、町民同士の多様な人と人との「つながり」を生む場や機会を充実することで、誰もが良い暮らしを分かちあい、支え合い、心身共に健やかに過ごせるまちづくりを推進します。

○　空き家等の利活用により、町民と行政、民間企業、町に関わる町外者等との共感人口（交流人口・関係人口）を生む場として活用していきます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　まちづくりに関わる人や団体の活動の支援
○　新たなコミュニティづくりの担い手を応援する支援制度の構築やまちづくりに関わる人や団体同士の交流機会の創出により、その活動を支援します。また、その活動内容を広く発信することで、活動に参加する輪を広げます。
■　交流拠点での出会いやつながりの機会の充実
○　地域交流型シェアオフィス「そらや」や新しい形の交流施設（首羅山ガイダンス(仮)）等をはじめとする交流拠点を活用し、町民とまちづくりに関わる人材・団体の出会いやつながりの機会を充実させます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
新たな支援制度の創設	（未実施）	新たな支援制度の創設
各拠点における交流事業参加者数	２２０人／年	12,250 人／年

■　施策２　町外の関心層とのつながりを広げる

○　町外者からの共感人口の拡大に向けて、ふるさと納税・企業版ふるさと納税の活用を促進します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　ふるさと納税事業の拡充
○　ふるさと納税に対する返礼サービスとして、地場企業の商品や特産品をはじめ、町独自の体験型・滞在型の商品・サービスを拡充し、納税者数・納税額を増やすとともに観光客増につなげるほか、企業版ふるさと納税の活用を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
ふるさと納税の件数	25,000 件／年	27,000 件／年
企業版ふるさと納税の件数	７件／年	８件／年

【２】　「健康の町」を実感・共感する機会の創出

■　施策１　町民や社会の健康づくりにつながる交流事業の推進

○　健康事業の交流活動により、「健康の町」の魅力や価値を実感・共感する、町民の輪を広げます。また、これまでの健康事業を継承し、町民の健康増進を充実するとともに、個人の心と身体の健康を管理するセルフケアが社会の中でつながり、循環することで健康な暮らしを実感する町を目指します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　健康をテーマとした交流事業の実施
○　健康をテーマとした交流事業として、ひさやま健康セミナーや健康管理アプリ「kencom」によるセルフケアの推進を目的としたウォーキングイベント、食をテーマとした講座等を実施します。
■　健康管理アプリ「kencom」等を通じた「健康循環」の創出
○　健康管理アプリ「kencom」等を通じた、個人の健康を管理するセルフケアが社会貢献等につながり循環することで、心も体も健康な暮らしを実感する町を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
健康をテーマとした交流事業の参加者数	303 人／年 （2023 年）	４００人／年

健康管理アプリ「kencom」等を通じた「健康循環」事業の実施件数	1件／年	3件／年

■　施策２　町内外への戦略的な情報発信の推進

○　久山町健康情報戦略に基づく情報発信の推進により、「健康の町」の魅力や価値を実感・共感する、町内外の人々の輪を広げます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　健康事業の情報発信
○　町の独自の3つの健康づくりに関わる取り組み・成果について、広報紙をはじめ、公式ホームページ、ひさやま健康ライブラリーにおける情報発信等を通じて、町内外に効果的に発信するほか、町職員の情報発信の強化に向けた全庁的な意識の共有を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024年）	目標値（2029年）
町の魅力創出と町内外へのPR活動に関する満足度調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合（町民アンケート）	23%	30%

基本目標３　安心できる子育て環境や、生き生きと暮らすための学びの場をつくる

≪施策実現による成果（2029 年目標指標）≫
□年少人口の割合の維持：年少人口率 15%以上（住民基本台帳 6 月 1 日）

【1】　安心な子育て環境をつくる

■　施策1　子育てを地域で応援する風土の創出

○　町の豊かな自然を活かしながら、子育て世代を含む多様な世代がふれあい・交流する機会を拡大することで、子育てを地域で応援する風土をつくります。
○　子どもの遊び場や町民の憩いの場である安全で利用しやすい公園等を維持していくため、既存の公園や遊具、緑地の維持管理を進めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　子育て世代を含む幅広い世代が交流する事業の推進
○　子育て世代を含む幅広い世代が集い、つながりが生まれる公園づくりを実施します。 ○　絵本を通した親子のコミュニケーションを促進するため、乳幼児へ絵本を配布するとともに、子育て支援センター木子里や町内保育所、幼稚園、小学校、中学校等と連携し幅広い世代との交流を深めます。
■　集いの場づくり（居場所づくり）の実施
○　小中学生をはじめ、子育て世代や高齢者等、多世代が安心して過ごすことができる居場所づくりを推進します。
■　公園等の整備・活用
○　総合運動公園等の環境整備をはじめ、各地区の児童公園等への遊具設置やリニューアル等を進め、子どもの遊び場等を充実させます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
みんなでつくる公園づくり事業全面供用開始	（実施設計）	全面供用開始
幅広い世代が集う絵本に関するイベントの開催回数	1 回／年	2 回／年
居場所づくりの箇所数	（未実施）	2 箇所
公園・緑地の整備維持管理に関する満足度調査で「満足」「やや満足」	34% （2021 年度）	45%

と答えた人の割合（町民アンケート）		

【２】　町民が生き生きと暮らすための学びの場づくり

■　施策１　社会を生き抜く子どもを育てる

○　子どもたちの国際感覚を身につけるため、ALTの派遣による一貫した外国語教育を実施するほか、ICTを活用したグローバル人材の育成を進めます。また、教育環境の更なる充実を図るため、算数、数学が好きになる放課後塾を新設します。

○　コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進により、学校と地域とのつながりを深め、協働による学校づくりを進めます。

○　久山中学校図書館は、子どもたちがデザインに参加し、久山の森や緑をイメージした図書館へリニューアルしました。今後は開かれた図書館を目指し、子どもたちの読書活動や地域との交流を推進します。

○　キャリア教育として企業にインターンシップするプログラムを実施します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　グローバル人材の育成
○　小中学校に ALT を常駐させ、保育園・幼稚園にも派遣することで、幼少期から英語に親しむ環境をつくり、グローバルな人材の育成を進めます。
■　算数、数学が好きになる放課後塾の新設
○　小中学生を対象とした算数、数学が好きになる放課後塾を新設します。
■　地域に開かれた学校づくり
○　コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進により、地域に開かれた学校運営を推進するとともに、地域の人とのつながりを深め、協働機会を創出します。
■　図書館を活用した子どもたちの読書活動や地域交流の推進
○　久山中学校図書館のリニューアルにより、子どもたちの読書活動や地域交流を推進するとともに、子どもたちにとって居心地のよい魅力的で、地域に開かれた学校図書館づくりを進めます。
■　企業と連携した久山版インターンシップの実施
○　町内の中学生～大学生を対象に、キャリア教育として企業にインターンシップをするプログラムを実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
外国への関心度（異文化への興味・関心）※小・中学生対象	90%	90%
受講後、算数・数学が好きと答えた生徒の割合の増加率	（未実施）	受講当初から 20%増

地域学校協働活動の参加人数	180 人／年	200 人／年
久山中学校図書館の開放日における利用者数	（リニューアル完了）	300 人／年
企業と連携した久山版インターンシップ制度の構築	（未実施）	企業と連携した久山版インターンシップ制度の構築

■　施策２　誰もが学び合う環境をつくる

○　産官学が連携し、町の豊かな自然を活かしながら、デザイン思考で創造力（生きる力）を育むことを目的とした、町民が学び続けられる環境をつくります。

【具体的な取り組み（アクションプラン)】

■　産官学の連携による創造性・社会性を育むプログラムの提供
○　大学や専門学校、企業等と連携し、創造性を育むプログラムを提供し、子どもの社会性の育成だけでなく、年齢に関係なく、町民が向上心を持って学び続けられる環境をつくります。

【重要業績評価指標（KPI)】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
ひさやまてらこや⁺のプログラム数	2 件／年	3 件／年
新たな学び合いの拠点整備	（未整備）	新たな学び合いの拠点整備

基本目標４　安心して健やかに暮らせるまちをつくる

≪施策実現による成果（2029 年目標指標）≫
□住み良いと感じる町民の割合（町民アンケート）：　**80%**

【１】　町民が安心して暮らせるまちをつくる

■　施策１　社会環境の変化に対応する生活交通の維持・確保

○　町の交通利便性を向上させるため、既存のバス交通のほか、今後の社会環境のさまざまな変化に対応した持続可能な公共交通体系の維持・確保に努めます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ 持続可能な公共交通体系の維持・確保
○　コミュニティバス「イコバス」等の公共交通の利用状況や町民・来訪者の移動ニーズ等の調査結果を分析し、利便性と効率性の高い持続可能な公共交通体系の維持・確保を実施します。また、未来技術の導入を視野に入れた持続可能な交通形態を検討します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
「イコバス」利用者数	194,112 人／年（2023 年）	200,000 人／年

■　施策２　防災力の強化と迅速な災害対応

○　自然災害の多発化・甚大化に備えた道路や河川等の社会基盤の強靭化を進めるとともに、町民の防災意識を高め、地域の自主防災組織による活動を促進します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　自主防災組織を中心とした地域防災体制の充実
○　各種団体への防災講座や学校への防災教育により町民等の防災意識を高めるとともに、災害時の避難行動等を円滑にするため、自主防災組織を中心とした災害訓練を実施します。 ○　防災士を育成することで、地域防災力の強化に努めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
自主防災組織が参加する避難訓練の年間参加者数	500 人／年	1,200 人／年

防災士の人数	４人	９人

【２】　町民がまちに愛着をもち、健やかに暮らせるまちをつくる

■　施策１　町民の健康増進に向けたひさやま健診の充実

○　これまでの健康事業の実績を活かし、医療機関等と連携しながら、町民の健康管理や健康増進を更に充実させるため、ひさやま健診の拡充に取り組みます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　ひさやま健診の拡充
○　九州大学久山町研究室や中村学園大学等との官学連携により町民の健康管理や健康増進を更に充実させ、久山町生活習慣病予防健診事業の拡充に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
ひさやま健診新規受診者数	１４０人／年	１５０人／年

■　施策２　町民や社会の健康づくりにつながる交流事業の推進

○　健康事業の交流活動により、健康の町の魅力や価値を実感・共感する、町民の輪を広げます。

○　これまでの健康事業を継承し、町民の健康増進を充実させるとともに、個人の心と身体の健康を管理するセルフケアが社会の中でつながり循環することで健康な暮らしを実感する町を目指します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　健康をテーマとした交流事業の実施
○　健康をテーマとした交流事業として、ひさやま健康セミナーや健康管理アプリ「kencom」によるセルフケアの推進を目的としたウォーキングイベント、食をテーマとした講座等を実施します。
■　健康管理アプリ「kencom」等を通じた「健康循環」の創出
○　健康管理アプリ「kencom」等を通じた、個人の健康を管理するセルフケアが社会貢献等につながり循環することで、心も体も健康な暮らしを実感する町を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
健康をテーマとした交流事業の参加者数	303 人／年（2023 年）	４００人／年
健康管理アプリ「kencom」等を通じた「健康循環」事業の実施件数	１件／年	３件／年

■　施策３　町内外への戦略的な情報発信の推進

○　久山町健康情報戦略に基づく情報発信の推進により、健康の町の魅力や価値を実感・共感する、町内外の人々の輪を広げます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　健康事業の情報発信
○　町の独自の3つの健康づくりに関わる取り組み・成果について、広報紙をはじめ、公式ホームページ、ひさやま健康ライブラリーにおける情報発信等を通じて、町内外に効果的に発信するほか、町職員の情報発信の強化に向けた全庁的な意識の共有を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
町の魅力創出と町内外へのPR 活動に関する満足度調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合（町民アンケート）	23%	30%

■　施策４　セルフケアの推進

○　健康管理アプリ「kencom」等のICTの活用によるセルフケアを推進するとともに、従来の健診事業や久山町研究からみた健康課題に対する多面的な予防活動を進め、町民の健康管理や健康増進を推進します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■ ICT を活用したセルフケアの推進
○　健康管理アプリ「kencom」のポイント制度の改修等のアプリの機能拡充等によりセルフケアを更に推進するとともに、「ひさやま元気予報」を活用して糖尿病予防教室による健康予防活動の普及啓発を進めます。
■　食育の推進
○ 食育サポーター等の地域人材を育成し、町や地域でのイベント等で食育活動を広げます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
健康管理アプリ「kencom」登録者数	1,766 人／年 (2023 年度)	2,000 人／年
食育サポーター登録者数	11 人	21 人

■　施策５　高齢者の社会参加の促進

○　高齢者の社会参加機会を拡大するとともに、高齢者が元気に楽しく暮らすための支援策を推進します。

○　子育て世代を含む多様な世代がふれあい・交流する機会を拡大することで、ふれあいを通じて子育てを地域で応援する風土をつくり、高齢者の生きがいにもつながる機会を提供します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　シニアチャレンジ応援事業等の推進
○　高齢者の心と体の健康づくりに向けて、外出のきっかけづくりや趣味づくり等へのチャレンジを応援するため、町内の娯楽施設・飲食施設やコミュニティバス「イコバス」の利用支援を実施します。 ○　高齢者がスマートフォンを活用し、趣味や楽しみ、人とのつながりを構築する支援を行います。
■　集いの場づくり（居場所づくり）の実施
○　小中学生をはじめ、子育て世代や高齢者等、多世代が安心して過ごすことができる居場所づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
シニアチャレンジ応援事業を利用した方で趣味につながった人または外出の機会が増えた人の割合	70%	80%
居場所づくりの箇所数	0 箇所	2 箇所

■　施策６　首羅山遺跡等の文化財の保存・活用

○ 国史跡首羅山遺跡を活用した総合学習の取り組みにおいて、道徳教育とも連携し、町の歴史や自然等の地域資源を活かした特色ある教育活動を更に充実していきます。

○ 国史跡首羅山遺跡等の町の歴史にふれる機会を通じて、町固有の歴史文化の魅力に対する町民の理解を深め、学び・交流の輪を広げます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　郷土愛を育む学校教育への支援
○ 国史跡首羅山遺跡をはじめとする地域の歴史文化や町内の森林、川等の自然を教材とした体験活動を重視し、町の文化や自然への理解を深めると同時に、子どもたちの自尊感情も育む総合的な学習を継続していきます。

■　自然と歴史にふれあう交流事業の推進
○　新しい形の交流施設（首羅山ガイダンス(仮)）による情報発信を拡大するとともに、自然環境と歴史遺産にふれあう交流イベントを実施し、町内外の来訪者を誘致します。
■　歴史文化に関する住民活動支援
○　国史跡首羅山遺跡等の歴史文化を案内する住民活動を支援し、歴史ボランティアによる学校教育や観光での遺跡ツアーガイド等の活動機会を広げていきます。

【重要業績評価指標（KPI)】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
町の歴史が好きと答えた小学生の割合	（未実施）	70%
自然と歴史にふれあう交流事業の参加者数(ガイダンス施設来場者数) ※2027年ガイダンスオープン	0 人／年	12,000 人／年
歴史ボランティア参加者数	15 人／年	45 人／年

横断的目標　町の「Well-being」を更に高める「新たな３つの健康づくり」の推進

≪施策実現による成果（2029 年目標指標）≫
□地域循環モデルの構築：　1件
□証明書発行等のオンライン手続可能事務数：　120 件

【１】　未来へつなぐ、循環モデルの構築

■　施策１　特色ある農林業の実現

○　農林業は町の豊かな自然環境や景観を保全する役割を担っています。自然環境を保全する農林業を守り支えていくため、ＤＸを活用した農業への支援制度を新設します。また、多様な人材や消費者が農林業を通じて交流・消費・体験できる機会や場をつくります。また、農業の収益性・生産性を高めていくため、環境に配慮した循環型農業を推進し、自然と共生する健康な町のブランドとしての付加価値を高め、生産・販売の好循環につなげていきます。

○　町内の山林を木材生産だけでなく、地元産材を活用した公共施設等の木質化・緑化や自然活動のフィールドとして活かす取り組みを実施します。また、脱炭素社会の実現に向けて、循環型エネルギーの活用等に取り組みます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　ＤＸを活用した農業への支援制度の構築
○　スマート農業の導入により、天候や気温、湿度等地域環境データと生育状況を記録しながら分析することで、気候変動下での生産効率化を図るとともに、新規就農につなげる新たな支援制度を構築します。
■　収益性の向上に向けた循環型農業の検証
○　畜産農家と連携した堆肥や森林資源等、町の自然資源を活用した循環型農業を目指し、バイオ炭等の農地への活用の検証を実施し、収益性の高い農産物の産地化を図ります。
■　子どもの農業体験の充実
○　農業者との連携により、これまでの米づくり等の小学校における農業体験を継続します。
■　学校給食、飲食業等における地産地消、食育の推進
○　地産地消の推進に向け、久山産米等の地元食材の学校給食や町内飲食店、家庭等への活用を広げ、子どもたちの食育と多様な世代における農業への理解を深めます。また、地産地消の消費先となる町内の飲食店等への新たな支援を実施します。
■　町内における森林資源の活用
○　公共施設等の改修にあたって、町内の森林資源を使った木材の地産地消を進めます。

○　身近にふれあえる森林を整備し、森林とふれあう機会や町内の木材を活用したワークショップ等を実施します。
■　森林資源等の自然資源を活かした循環型エネルギーの創出
○　森林資源等の自然資源を活かし、CO2 削減効果をＪクレジット等として活用します。

【重要業績評価指標（KPI)】

目標	基準値（令和６（2024）年）	目標値（令和 11（2029）年）
機器の利用件数	（実証実験）	４件
バイオ炭・たい肥を活用した新たな生産物の栽培と販売農家への支援制度創設	（未実施）	バイオ炭・たい肥を活用した新たな生産物の栽培と販売農家への支援制度創設
児童の農業体験満足度	80%	１００%
地産地消の推進に向けた新たな支援制度の構築	（未実施）	地産地消の推進に向けた新たな支援制度の構築
地産木材の活用件数	０件	３件（累計）
展示林の整備件数	０件	２件（累計）
町内の森林資源を活用したイベントの件数	０件／年	１件／年
Ｊクレジット等の活用実績	１００トン／年（2023 年）	100 トン／年

■　施策２　子育てを地域で応援する風土の創出

○　町の豊かな自然を活かしながら、子育て世代を含む多様な世代がふれあい・交流する機会を拡大することで、子育てを地域で応援する風土をつくります。

【具体的な取り組み（アクションプラン)】

■　子育て世代を含む幅広い世代が交流する事業の推進
○　子育て世代を含む幅広い世代が集い、つながりが生まれる公園づくりを実施します。 ○　絵本を通した親子のコミュニケーションを促進するため、乳幼児へ絵本を配布するとともに、子育て支援センター木子里や町内保育所、幼稚園、小学校、中学校等と連携し幅広い世代との交流を深めます。

【重要業績評価指標（KPI)】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
みんなでつくる公園づくり全面供用開始	（基本設計）	全面供用開始

■　施策３　社会を生き抜く子どもを育てる

○　久山中学校図書館は、子どもたちがデザインに参加し、久山の森や緑をイメージした図書館へリニューアルしました。今後は開かれた図書館を目指し、子どもたちの読書活動や地域との交流を推進します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　図書館を活用した子どもたちの読書活動や地域交流の推進
○　久山中学校図書館のリニューアルにより、子どもたちの読書活動や地域交流を推進するとともに、子どもたちにとって居心地のよい魅力的で、地域に開かれた学校図書館づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
久山中学校図書館の開放日における利用者数	（リニューアル完了）	300 人／年

■　施策４　誰もが学び合う環境をつくる

○　産官学が連携し、町の豊かな自然を活かしながら、デザイン思考で創造力（生きる力）を育むことを目的とした、町民が学び続けられる環境をつくります。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　産官学の連携による創造性・社会性を育むプログラムの提供
○　大学や専門学校、企業等と連携し、創造性を育むプログラムを提供し、子どもの社会性の育成だけでなく、年齢に関係なく、町民が向上心を持って学び続けられる環境をつくります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
ひさやまてらこや⁺のプログラム数	２件／年	３件／年
新たな学び合いの拠点整備	（未整備）	新たな学び合いの拠点整備

【２】　「健康の町」を実感・共感する機会の創出

■　施策１　町民や社会の健康づくりにつながる交流事業の推進

○　健康事業の交流活動により、「健康の町」の魅力や価値を実感・共感する、町民の輪を広げます。また、これまでの健康事業を継承し、町民の健康増進を充実するとともに、個人の心と身体の健康を管理するセルフケアが社会の中でつながり、循環することで健康な暮らしを実感する町を目指します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　健康をテーマとした交流事業の実施
○　健康をテーマとした交流事業として、ひさやま健康セミナーや健康管理アプリ「kencom」によるセルフケアの推進を目的としたウォーキングイベント、食をテーマとした講座等を実施します。
■　健康管理アプリ「kencom」等を通じた「健康循環」の創出
○　健康管理アプリ「kencom」等を通じた、個人の健康を管理するセルフケアが社会貢献等につながり循環することで、心も体も健康な暮らしを実感する町を目指します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
健康をテーマとした交流事業の参加者数	303 人／年 （2023 年）	４００人／年
健康管理アプリ「kencom」等を通じた「健康循環」事業の実施件数	１件／年	３件／年

■　施策２　町内外への戦略的な情報発信の推進

○　久山町健康情報戦略に基づく情報発信の推進により、「健康の町」の魅力や価値を実感・共感する、町内外の人々の輪を広げます。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　健康事業の情報発信
○　町の独自の3つの健康づくりに関わる取り組み・成果について、広報紙をはじめ、公式ホームページ、ひさやま健康ライブラリーにおける情報発信等を通じて、町内外に効果的に発信するほか、町職員の情報発信の強化に向けた全庁的な意識の共有を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
町の魅力創出と町内外へのPR 活動に関する満足度調査で「満足」「やや満足」と答えた人の割合（町民アンケート）	23%	30%

【3】　社会動向や町民ニーズに対応できる行政運営

■　施策１　町民の声を反映する仕組みづくり

○　民間企業と連携し、町民のまちづくりへの実感・共感を醸成しながら計画を進化させる仕組みをつくります。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　みんなが安心して簡単にまちづくりに参加することができる SNS の運用

○　民間企業と連携し、町民が気軽に町の方針を知ったり意見したりすることができる場を試験的につくることで、町民の疑問や課題の解消や幅広い意見を募集することで町の可能性を広げる仕組みをつくります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
みんなが安心して簡単にまちづくりに参加することができる SNS 運用件数	（試験運用）	1 件

■　施策２　柔軟性のある組織運営

○柔軟性のある組織運営を実施するため、組織内の活性化や町民サービス向上に向けた取り組みを実施します。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　職員の資質向上や町民サービス向上の取り組みの実施

○　職員研修や人事評価等を通じ、職員の資質向上を図り、組織内を活性化します。
○　町民サービスを向上させるため、総合窓口の導入等の取り組みを実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
職員のウェルビーイングスコアにおいて、組織への愛着度を向上させる	5.8 点	7.5 点
職員のウェルビーイングスコアにおいて、仕事への活力度を向上させる	5.7 点	7.5 点
総合窓口の導入	（未導入）	導入完了

■　施策３　行政 DX の推進

○　行政運営の DX の推進により、町民満足度の高い行政サービスや行政事務の効率化を実現するとともに、暮らしの豊かさへの実感・共感につながる UX を意識した事業展開を行います。

【具体的な取り組み（アクションプラン）】

■　行政手続きのオンライン化の拡充によるサービス向上
○　行政ＤＸによる利便性の向上を町民が享受できるよう、行政手続きのオンライン化を進めます。
■　地理情報システム（GIS）を活用した情報発信
○　地理情報システム（GIS）を活用した情報発信を実施することで、行政業務の効率化を図るとともに、町民サービスの質の向上を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

目標	基準値（2024 年）	目標値（2029 年）
証明書発行等のオンライン手続可能事務数	76 件	120 件
地理情報システム（GIS）を活用した情報発信の実施件数（レイヤー数）	０レイヤー	１２レイヤー

資料編

■　第３期久山町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略策定経過

年　月	内　　容
2024 年９月	○　**第１回総合戦略会議**（９月 25 日） ・　総合戦略概要説明 ・　第３期人口ビジョン（素案）について ・　第３期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子案）について
10 月	○　**第１回総合戦略推進会議**（10 月４日） ・　総合戦略概要説明 ・　第３期久山町総合戦略（骨子案）、第３期久山町人口ビジョン（素案）説明 ・　第３期久山町総合戦略に反映すべき課題･施策テーマの検討に向けた意見交換 ○　**第２回総合戦略推進会議**（10 月 21 日） ・　第３期久山町総合戦略に反映すべき課題･施策テーマの検討に向けた意見交換
11 月	○　**第３回総合戦略推進会議**（11 月 14 日） ・　グループ別検討経過報告及びテーマの検討に向けた意見交換 ○　**第２回総合戦略会議**（11 月 27 日） ・　第３期久山町総合戦略（素案）の具体的取組み及び KPI について
12 月	○　**第３回総合戦略推進会議**（12 月 13 日） ・　グループ別検討経過報告及びテーマの検討に向けた意見交換
2025 年１月	○　**第３回総合戦略会議**（１月 14 日） ・　第３期久山町総合戦略（素案）の施策体系、具体的な取り組み、KPI について ○　**第４回総合戦略推進会議**（１月 17 日） ・　各班（健康班・自然班）からの進捗報告・質疑応答
２月	○　**第４回総合戦略会議**（１月 14 日） ・　総合戦略推進会議によるプレゼンテーション ・　総合戦略外部懇談会の意見に対する対応と第３期久山町総合戦略（案）について

■ 外部懇談会

年　月	内　　容
2025 年 2 月	○　**第 1 回外部懇談会**（2 月 6 日） ・ 第 3 期久山町総合戦略の策定体制及び外部懇談会の開催概要について ・ 第 3 期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略 計画素案について ○　**第２回外部懇談会**（2 月 19 日） ・ 第３期久山町まち・ひと・しごと創生総合戦略計画素案に関する意見交換
3 月	○　**第３回外部懇談会**（3 月 17 日） ・ 第３期久山町まち・ひと・しごと総合戦略（最終案）に関する意見交換 －戦略推進委員によるプレゼン －第３期アクションプランシート（案）説明

≪外部懇談会出席者≫

氏　　名	所　　属・役職等
柴田　久	福岡大学　工学部社会デザイン工学科景観まちづくり研究室　教授
二宮　利治	九州大学大学院　医学研究院　衛生・公衆衛生学分野　教授
内田　和宏	中村学園大学　栄養科学部　栄養科学科　准教授
國﨑　仁	久山町商工会　会長
阿部　恒人	認定農業者
松田　勉	久山町社会教育委員の会　議長
今任　志津子	やまぼうし　代表
東島　浩平	久山町子ども会育成会連絡協議会　会長
有村　千代子	子育て世代代表
今長谷 大助	西部ガスホールディングス株式会社 事業開発部　マネージャー SG インキュベート株式会社　代表取締役社長
安部　晃弘	九州電力株式会社コーポレート戦略部門経営戦略グループ　副長
堤　康博	株式会社西日本シティ銀行　久山支店　支店長

敬省略

語句解説集

■数字・アルファベット	
ALT	Assistant Language Teacher の略称。外国語を母国語とする外国語指導助手。
DMO	Destination Management／Marketing Organization の略称。官民の幅広い連携によって観光地域づくりを推進する法人。
DX	Digital Transformation の略称。IT 技術の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良いものへと変革させるという概念。
GPS	Global Positioning System の略称。人工衛星を利用して、携帯電話の位置を割り出すシステム。本計画では、子どもの見守りを目的としてサービスに利用されている。
ICT	Information and Communication Technology の略称。情報通信技術の総称。
J クレジット	省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO2 などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
kencom（ケンコム）	健診・検診結果などの健康データなどを PC やスマートフォンで簡単に見られる健康管理アプリケーション。 久山町では町民自らが健康づくりに取り組む意識を促し、生活習慣病の予防と健康の保持・増進を図ることを目的に「kencom」を活用した健康づくり事業を平成 30 年度から開始しています。
KPI	重要目標達成指標（Key Performance Indicator）の略称。重要目標を達成する上でのプロセスを示す指標であり、その成果が得られた要因と捉えることができます。
PDCA	施策の効果を検証し、改善を行う仕組み。Ｐｌａｎ（計画）→Ｄｏ（実行）→Ｃｈｅｃｋ（評価）→Ａｃｔ（改善）の 4 段階を繰り返し行い、ある一定の成果や効率化に繋げるための手法。
SDGs	持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称で、2015 年の国連サミットにおいて採択されたもの。
SNS	Social Networking Service の略。インターネット上で共通の趣味を持つ人達との交流を目的としたサービスの総称。
UX	User experience の略称で、利用者がサービスを通じて得られる全ての体験を意味する。
Well-being	世界保健機関（WHO）憲章前文の一節から「将来にわたり『心』と『体』そして『社会的なつながり』が満たされた状態」と定義されており、2015 年の国連総会で採択された「SDGs 持続可能な開発目標」では、「身体的、精神的、社会的福祉が保障される世界」を目指すとしています。
■ア行	
新たな３つの健康づくり	更に高い Well-being を目指し、町民が暮らしの中で、「国土、社会、人間」の 3 つの健康を実感できる機会をつくること、すなわち「3 つの健康づくりの地域内循環」を戦略的に推進すること。
インフラ	日々の生活を支える道路、水道、公共施設などの社会基盤。
イノベーション	一般的には技術革新や新技術の発明を指す。ここでいう地方創生におけるイノベーションはいまある地域資源を活かして新たな価値を創造することを意味する。

ウェルビーイングスコア	職員が、身体的・精神的・社会的にどの程度満たされた状態であるかを主観的に判断し、数値化したもの。その数値が高いほど仕事への活力や職場への愛着を強く感じている状態となり、業務の効率化と質の向上が見込まれる。
オンライン化	本計画では、行政手続を効率化するために、申請書を用紙に記載することなく、コンピューター端末からタッチ入力により簡便に手続を行うことを指す。
■カ行	
カーボンネガティブ＆ネイチャーポジティブ	本町の「持続可能な」脱炭素社会の実現をめざすスローガンで、CO2削減のために森林や耕地を増やすだけでなく、未来にも継承していくために自然資源を暮らしの中で消費するしくみづくりを指す。
関係人口	移住した「定住人口」と観光にきた「交流人口」の中間となる、地域外の人が地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
企業版ふるさと納税	国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄付を行った場合に、寄付額の約６割法人関係税から税額控除する仕組み。
共感人口	町の魅力（個性）に共感する人々のこと。
グローバル	政治・経済、文化などにおいて、国家・地域の垣根を越え、地球規模で資本や情報のやり取りが行われること。
健康循環	個人の健康を管理するセルフケアが社会貢献につながり循環することで、心も体も健康な暮らしを実感する社会になること。
合計特殊出生率	15 歳～49 歳の女性の年齢別出生率の合計値で、出生率算定当年の年齢別出生率が以降も維持されると仮定した場合に、1 人の女性が生涯に出産する平均の子どもの数を表す。
コミュニティ・スクール	保護者や地域のニーズを反映させるために、地域住民が学校運営に参画できるようにする仕組みや考え方を有する形態の学校のこと。
■サ行	
シェアオフィス	1 つのオフィスを複数の企業や団体、個人が共同で利用するオフィスの総称。
市街化調整区域	都市計画法に基づき、都市計画区域について、計画的な市街化を図るために一定のルールに基づき建築などを制限している。計画的に市街地にしていく区域（市街化区域）と、市街化を抑える区域（市街化調整区域）の大きく２つに区分される。
自然増減	出生数から死亡数を差し引いた数値。
持続可能性	環境や社会、経済などが将来にわたって適切に維持・保全され、発展できること。
シニアチャレンジ応援事業	高齢者の外出のきっかけづくりや心身の健康維持として、継続できる趣味づくりにもチャレンジしていただくため、イコバス無料券とチャレンジ応援クーポンを交付する事業。
社会増減	転入数から転出数を差し引いた数値。
循環型エネルギー	環境負荷の少ない再生可能エネルギー。ここでは、木材などの資源を燃料として活用するエネルギー（バイオマス）をさす。
循環型農業	畜産や農業、家庭などで出る廃棄物を肥料に利用したり、農業で出るゴミを循環利用したりすることで持続可能な農業を成り立たせる取り組み。
食育サポーター	食べることの大切さを広める食育活動を応援するボランティア。
人口置換水準	人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準のこと。

新国富指標	GDP（国民総生産・経済状況の指標）では測ることのできない、自治体が保有する富（自然や人の健康と教育、生活に必要な設備）を数値化する新たな経済指標。
スマート農業	AI やロボット技術などを活用することで、従来の農作業にかかった労力の省力化や品質の高い農産物を管理する新しい農業の手法。
セルフケア	自分自身で自分の健康に気を付け管理すること。
■タ行	
脱炭素社会	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量を抑制するとともに、排出された二酸化炭素を数値上回収することで、数値上の吸収量と合わせて、排出量を実質ゼロにする社会のこと。
脱炭素チャレンジカップ	一般社団法人地球温暖化防止全国ネットが主催す CO2 排出量の実質ゼロを目的とした地球温暖化防止に関する地域活動について、優れた取組を表彰している全国大会。
地域交流型シェアオフィス「そらや」事業	地域の活性化と新たな産業の創出を図ること、さらには町内の空き家の利活用を促進することを目的に、空き家を改修し、町内で起業などを目指す方向けのシェアオフィススペースとして活用している。
テレワーク	ICT (情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。
■ナ行	
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づいて、自主的に農業経営改善計画を作成し、市町村から認定を受けた農業者のこと。
■ハ行	
バイオマス	エネルギーや物質に再生が可能な、動植物から生まれた有機性の資源。木材、海草、生ゴミなどを指す。
ひさやまてらこや+	デザイン思考で創造力（生きる力）を育む、久山町独自のプログラム。「地域の課題」を教材としたワークショップなどを通じて、実体験から地域に役立つデザインの思考方法や手段を学ぶ。
ファンド	地域における創業や事業承継、地域課題の解決に取組む事業に対して資金を投資し支援すること。
フィールド	場所、領域。
ブラッシュアップ	磨きをかける、より良くする。
■マ行	
マッチング	異なったものを組み合わせること。
3 つの健康づくりの地域内循環	町民が暮らしの中で、「国土、社会、人間」の 3 つの健康を実感できる機会をつくること。
■ラ行	
リモートワーク	IT 技術を使い、自宅等、オフィス以外の場所で仕事をする働き方。
労働力率	15 歳以上人口に占める労働力人口の割合のこと。

第３期久山町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略

発　行　　：　2025 年 3 月
久山町　経営デザイン課
福岡県糟屋郡久山町大字久原 3632
TEL : 092-976-1111
FAX : 092-976-2463
E-Mail : k-design@town.hisayama.fukuoka.jp